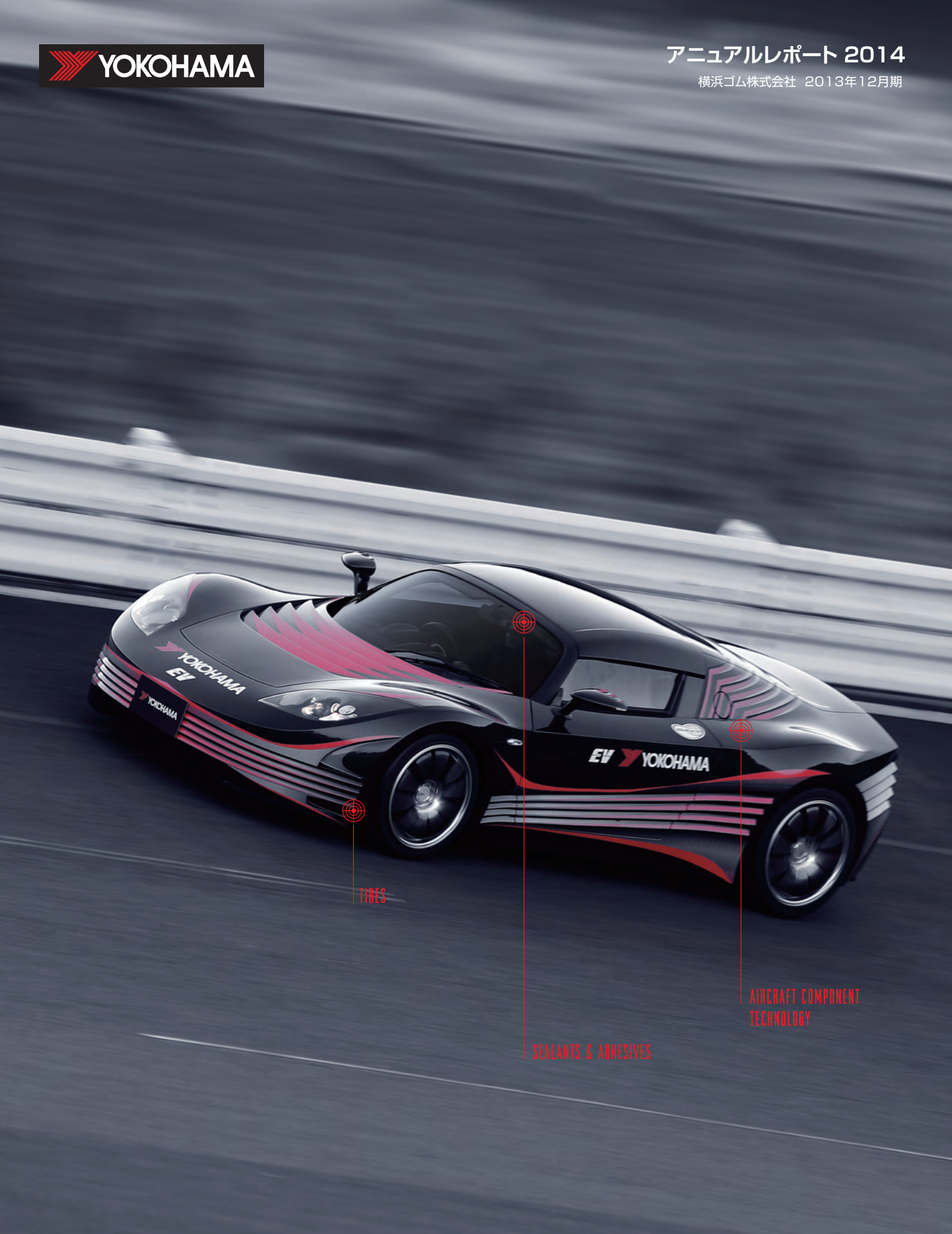
YOKOHAMA

アニュアルレポート 2014

横浜ゴム株式会社　2013年12月期



プロフィール

当社は1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材·接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産·販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

目 次

1. ステークホルダーの皆様へ
2. 決算ハイライト
4. 社長メッセージ
8. 中期経営計画「グランドデザイン100」
10. 特集1　タイヤ生産能力増強の推移と今後の計画
12. 特集2　海外売上高比率50%を目指すMB事業の施策
14. Yokohama at a Glance
15. 事業の概況-タイヤ事業
17. 事業の概況-MB事業
20. CSRへの取り組み
26. コーポレート·ガバナンス
28. 海外の主な子会社·関連会社
30. 日本の主な事業拠点
31. 取締役·監査役·執行役員
33. 財務セクション
66. 投資家向け情報
67. 株式情報

表紙写真:
次世代モータリゼーションの成長を見据えた開発したEVコンセプトカー「AERO-Y」。「AERO-Y」には車全体の空気抵抗低減に貢献する「フィンタイヤ」をはじめ、航空部品開発から生まれた超軽量かつ高強度なボディ設計技術、ハマタイト(接着剤)開発で培った異種複合材接着技術など様々な部門の最新技術を採用しています。

見通しに関する注意事項
このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。
実際の成果や業績は、様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ

2013年の事業環境は、海外では米国経済が回復し、日本国内でもアベノミクスにより企業の景況感の改善、個人消費の持ち直しが見られました。また、タイヤ業界も円安の進展、原材料価格の下落基調などで堅調に推移しました。こうした中、当社の売上高は前期比7.5%増の6,016億円、営業利益は同14.0%増の566億円、当期純利益は同7.3%増の350億円となり、2年続けて過去最高を記録しました。主力のタイヤ事業は北米や中国を中心に海外販売が回復したほか、国内市販用も好調でした。また、工業品事業では自動車用ホースや海洋商品、コンベヤベルトなどが好調に推移しました。配当金は前期比2円増配し、年間で1株当たり22円といたしました。

当社グループは現在、2006年度に策定した中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」に取り組んでいます。「GD100」は創業100周年に当たる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成を目指す計画で、3カ年を1フェーズとしており、現在はPhaseⅢ(2012～2014年)となります。PhaseⅢでは「強くしなやかな成長」というテーマの下、3年間合計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円という目標を掲げています。この達成にむけ、海外におけるタイヤや工業品の生産・販売力の強化を加速化しています。これまでのところ順調に推移しており、最終年度の2014年度には当初目標を上回る見込みです。

2014年度は先行き不透明な経営環境が続くとみられますが、北米、中国で今後も景気回復が進む見通しのほか、日本国内でも政府の経済政策の効果が引き続き期待されます。こうした中、当社の連結業績は売上高が前期比7.5%増の6,470億円、営業利益が同11.2%増の630億円、当期純利益が同7.1%増の375億円となる見通しです。配当は前年と同様、中間が一株当たり10円、期末が同12円で年間22円を予定しています。

横浜ゴムグループは「GD100」の目標達成に向け、様々な事業戦略や施策に取り組みながらグローバル企業として成長を続けます。ステークホルダーの皆様におかれましてはこうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年5月

代表取締役会長兼CEO（左）

南雲忠信

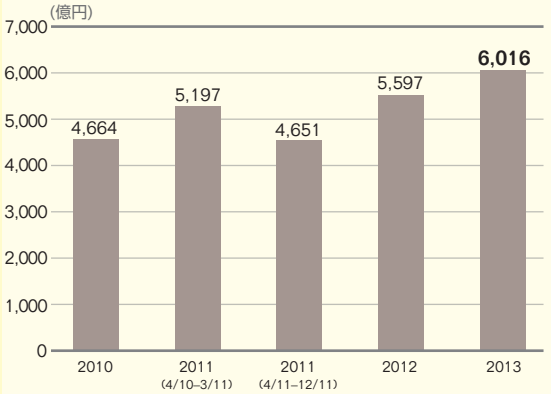
代表取締役社長

野地彦旬

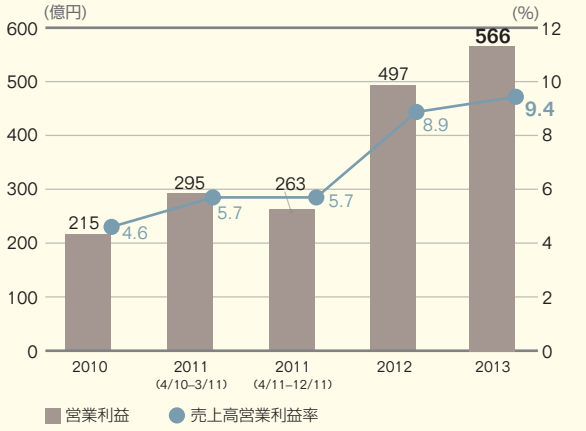
決算ハイライト

12月31日および3月31日に終了した会計年度
※このページの年度表記は英語版アニュアルレポートと揃えているため、他ページの年度表記とは異なります。2010は2009年度、2011(4/10-3/11)は2010年度となります。
また、2011(4/11-12/11)=2011年度は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

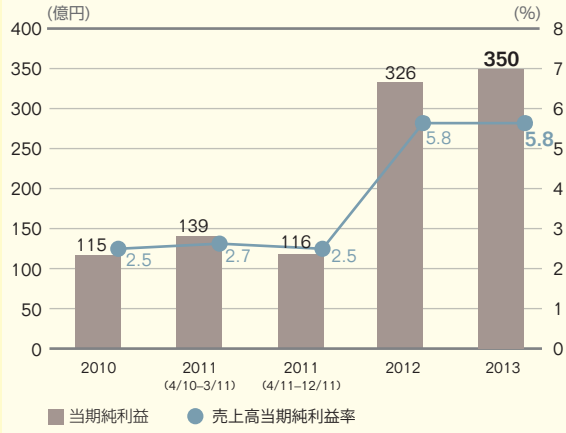
売上高



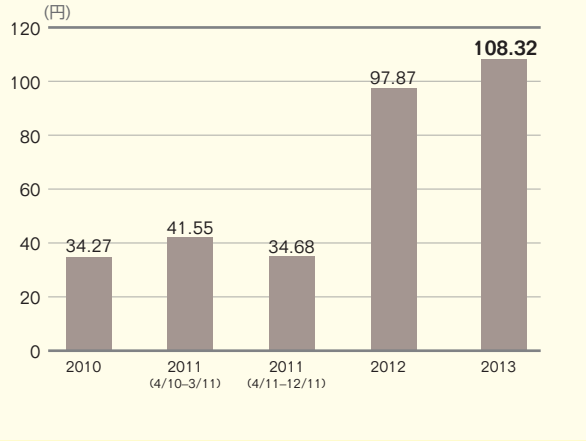
営業利益と売上高営業利益率



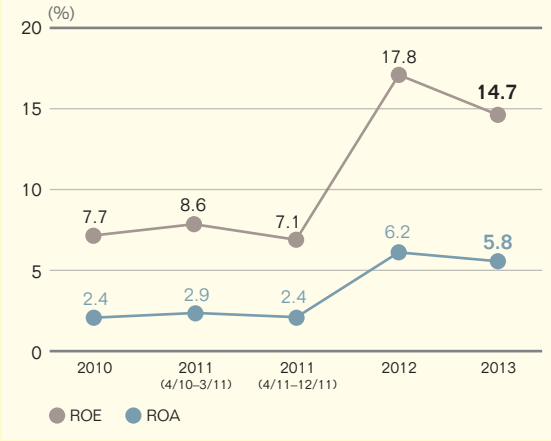
当期純利益と売上高当期純利益率



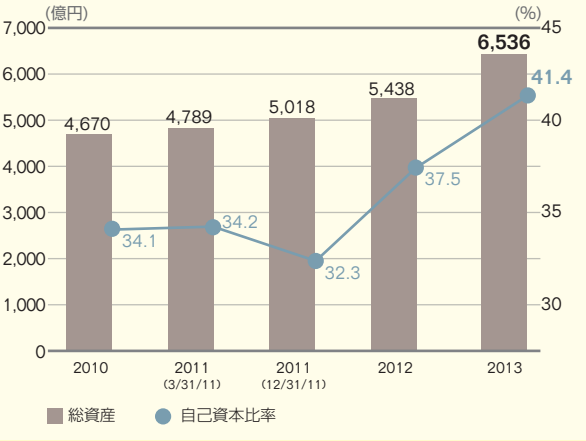
1株当たり当期純利益(純損失)



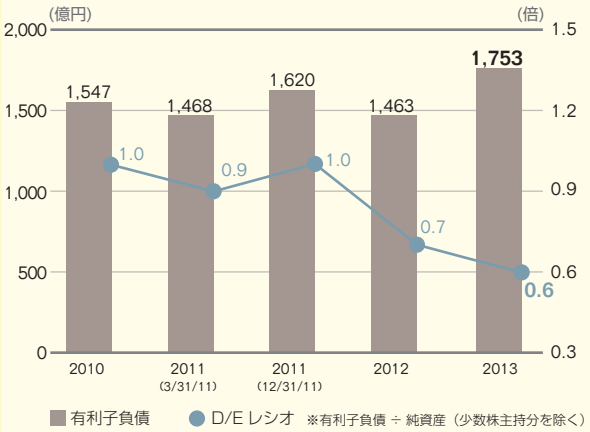
自己資本利益率(ROE)と総資産利益率(ROA)



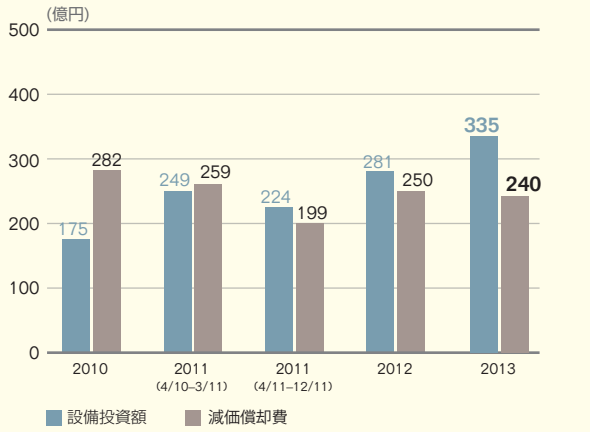
総資産と自己資本比率



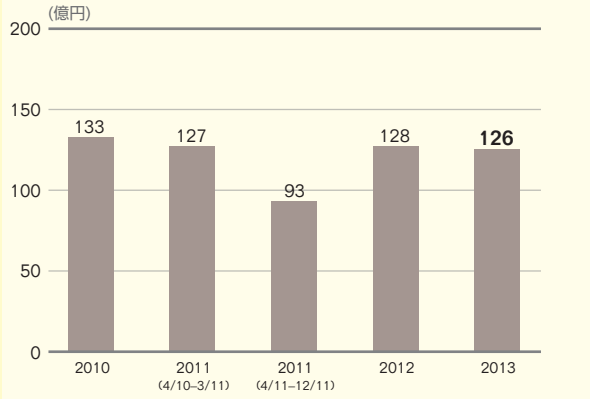
有利子負債とD/Eレシオ※



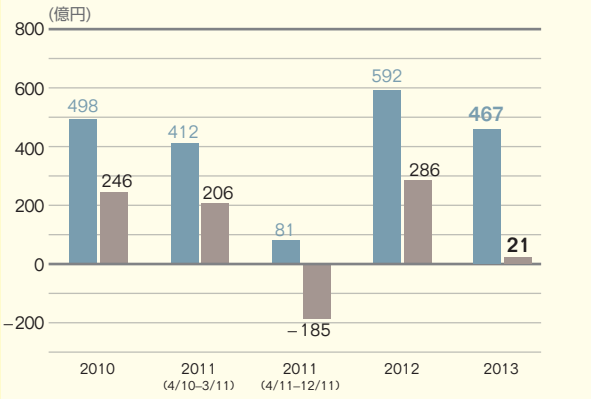
設備投資額と減価償却費



研究開発費

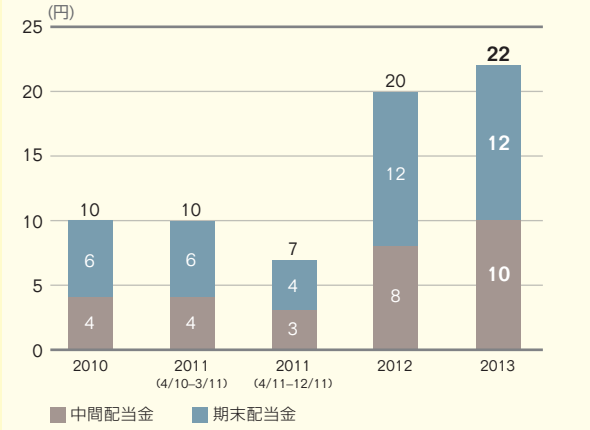


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※

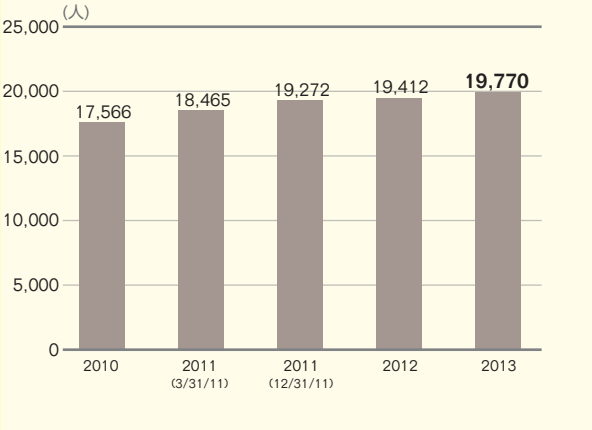


※営業活動によるキャッシュ・フロー－投資活動によるキャッシュ・フロー

1株当たり配当金



従業員数



「文化を持った企業として グローバルに成長する」

代表取締役社長
野地彦旬

2年連続で過去最高の業績を更新、「GD100」PhaseⅢも順調に推移

2013年度は売上高6,016億円、営業利益566億円、当期純利益350億円となり、2年連続で過去最高の業績を更新しました。また、現在当社グループが取り組んでいる中期経営計画「GD100」PhaseⅢ（2012年～2014年）も計画を上回る状態で推移しています。PhaseⅢでは3年間累計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円という定量目標を掲げました。すでに2年が経過し2014年度が最終年度となりますが、現在のところ定量目標を上回る見込みです。本年度もグループを上げて業務に取り組み、目標をクリアする考えです。

2020年にタイヤ生産能力1億本を目指す

「GD100」は売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%の達成を財務目標に、2006年度にスタートした計画です。当初は2017年度の目標達成を計画していましたが、リーマンショックなど様々な経済状況の変化により、売上高1兆円到達は2020年頃になる見通しです。しかし、営業利益1,000億円は目標通り、営業利益率10%は前倒しで達成する計画です。当社グループでは「GD100」の目標達成のためには、タイヤ事業のさらなる強化が必要と考えており、タイヤ生産能力を2013年末の約6,300万本から2020年までに1億本まで拡大する計画です。

新車用タイヤ事業をさらに強化

「GD100」の目標達成に向けた重要施策のひとつが新車用タイヤ事業の強化です。新車用タイヤの開発には高い技術力が要求され、世界でも上位のタイヤメーカーしか参入できていない、当社の優位性が発揮されるカテゴリーです。また、世界のプレミアムカーに新車装着されることで当社の認知度も向上し、新車装着タイヤとしての高い信頼性から市販用タイヤの販売拡大にもつながります。さらに、新車用タイヤの生産比率が高まることでタイヤ工場の安定的操業が実現できるなど、数多くのメリットがあります。

「在庫を持たない」ビジネスモデルを推進

私は社長に就任して以来、「在庫を持たない」仕事のやり方を生産、物流、販売の全業務で徹底するよう取り組んできました。基準在庫に対し「売れた物を売れた分だけ作る」という仕事のやり方を徹底すれば、不要な在庫が減り、保管・管理・輸送コストなども大幅に削減できます。すでに生産部門ではこうしたジャスト・イン・タイムの思考が定着していますが、物流、販売部門ではまだ不足している点があると考えており、今後はさらに意識改革や取り組みを強化し、業務効率化、コスト競争力の強化を進めてまいります。

サプライチェーンをグローバルに整備する

現在、当社グループは世界7カ国に12のタイヤ工場を置き、新たに2つのタイヤ工場を建設中です。また販売網は全世界をカバーしており、顧客もカーメーカーから一般ユーザーまで多岐に広がっています。こうしたグローバルなタイヤ事業において、生産、物流、販売をいかに効率良く、短いリードタイムで繋いでいくかがますます重要になってきます。私はこうしたサプライチェーンの整備を強力に推進していく考えです。そのためには国、地域単位で効率化やコスト削減を追求することに加え、グループ全体で最大化を図るという視点が必要であり、今後は従来にも増してグループ間の全体最適に向けた連携を強めてまいります。

研究開発強化に向け韓国・クムホタイヤと提携

研究開発力の強化も重要な経営テーマのひとつです。これに向け、当社は本年2月、韓国のクムホタイヤと「技術提携基本契約」を締結しました。今後、タイヤ業界では環境負荷低減技術などを巡って熾烈な技術開発競争が続くと見込まれます。そうした中にあって、大手メーカーに伍して競争を続けるには膨大な研究開発費用が必要となります。一般にタイヤメーカーの研究開発費は売上高の2～3%前後と言われますが、両社共同で研究開発を行えば2倍の売上高規模のメーカーと同レベルの研究開発が可能になると考えました。

M&A、アライアンスには柔軟に臨む

当社グループは、事業を成長させ企業価値を高めることが、株主・投資家を始めとするステークホルダーの皆様のご期待に応えることだと考えています。そのためにはクムホタイヤとの技術提携に留まらず、今後もM&A、アライアンスには柔軟に対応する考えです。また、本年3月をもって2007年導入の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を終了させました。私は横浜ゴムが持つ「文化」「ブランド」こそ、最も価値があり、それが存在し続けるならば企業形態のあり方は柔軟であって良いと考えます。こうした信条の下、当社グループはリーダーシップを持って、Win-Winで成長が可能な様々な施策に対応してまいります。

CSR経営の推進で企業価値を高める

「GD100」では「CSRへの取り組み」を成長戦略のひとつに掲げています。CSRは目に見える利益には結びつきづらいですが、長期的に見て企業価値を高めると考えています。また、すでにカーメーカーなどグローバル企業では当然の経営課題となっており、CSR抜きではこれらクライアントとの取引は不可能となっています。

「新車用タイヤの開発は高い技術力が要求され、
世界でも上位のタイヤメーカーしか
参入できていない、
当社の優位性が発揮されるカテゴリー」

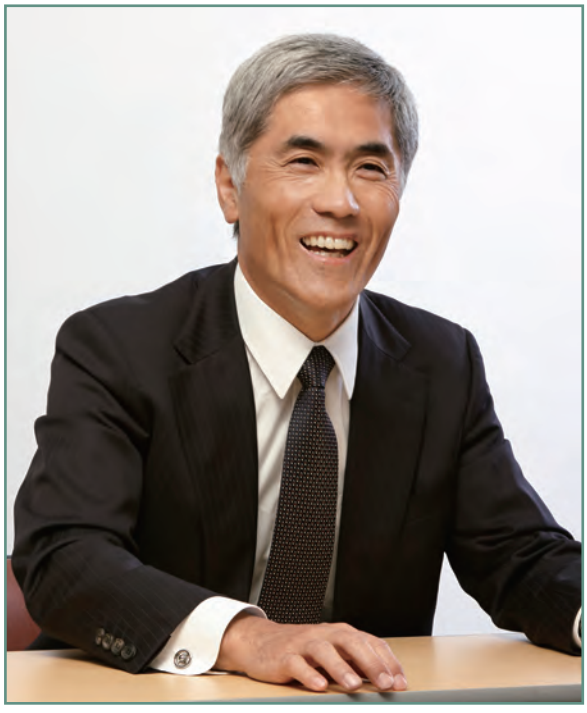
ESG強化に向けた新しい取り組み

ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から最近の取り組みをご紹介します。まず環境面では、新たに建設する工場ではゼロエミッションは当たり前であるとして、さらにエネルギー消費原単位も既存工場に比べ最も低くするようにしています。社会面では、従業員支援施策として出産・育児・介護と仕事を両立できる制度の充実に取り組んでいます。ガバナンス面では、業務監査のシステム化を検討しています。ISOに則ったマネジメントシステムを導入することで効率的かつスピーディな監査を行う考えです。また、本年3月、株主総会にて社外取締役を1名増やし、計2名といたしました。

「横浜ゴム」という文化、ブランドを育て上げたい

私は横浜ゴムを、文化を持った企業にしたいと考えています。「横浜ゴム」という社名、ブランドを耳にすれば、その企業の製品、技術、社会へのかかわり方が頭に浮かぶ、そんな個性を備えた企業になるということです。しかし、個性は一朝一夕には生まれません。例えば、当社グループは1983年から31年続けてマカオグランプリにタイヤを供給しています。業績が良い時も悪い時もずっと継続した結果、「横浜ゴム」とモータースポーツのイメージとが繋がったと思っています。

「GD100」に基づいたグローバルな成長戦略にチャレンジする一方で、「文化」を持った企業になるための地道な活動も継続する。こうした当社グループの企業姿勢をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「『GD100』に基づいたグローバルな成長戦略にチャレンジする一方で、「文化」を持った企業になるための地道な活動も継続する」

中期経営計画「グランドデザイン100」

「GD100(グランドデザイン100)」は2006年度からスタートした中期経営計画です。創業100周年にあたる2017年を最終年度とし、3年毎に4つのPhase(フェーズ)に区切り、各フェーズでテーマや目標の見直しを行っています。すでにPhase Ⅰが2008年度、Phase Ⅱが2011年度に終了し、2012年度からPhase Ⅲがスタートしました。

GD100 のビジョンと基本方針

■ 創業100周年にあたる2017年度に

企業価値·市場地位において、独自の存在感を持つ
グローバルカンパニーを目指します

■ 長期財務目標(2017年度)

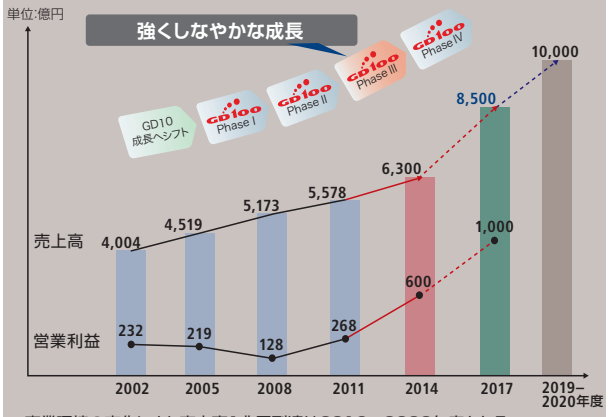
売上高	営業利益	営業利益率
1兆円	1,000億円	10%

■ 基本方針

- 良いモノを、安く、タイムリーに
- トップレベルの環境貢献企業になります
- 高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げます

Phase Ⅲの位置づけ

(2012年2月発表)



事業環境の変化により売上高1兆円到達は2019〜2020年度となる見込みです。しかし営業利益1,000億円は目標通り、営業利益率10%は前倒しで達成する計画です。

Phase Ⅲの3年間合計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円をめざす 2012年度および2013年度は過去最高の売上高、利益を達成し、目標達成に向け順調に推移

Phase Ⅲ定量目標の年度別内訳

	2012	2013	2014	合計
売上高(億円)	5,750	5,950	6,300	18,000
営業利益(億円)	400	500	600	1,500
営業利益率(%)	7.0%	8.4%	9.5%	8.3%

財務指標の目標(2014 年度)

ROA(営業利益)※1	9%以上
有利子負債残高	2,200億円以下
総資産回転率	1回以上
D/Eレシオ※2	1倍以下

※1:総資産利益率(営業利益ベース)
※2:有利子負債/純資産

2012、2013年度の実績

	2012	2013
売上高(億円)	5,597	6,016
営業利益(億円)	497	566
営業利益率(%)	8.9%	9.4%

PhaseⅢの基本的な考え方

強固な事業基盤で投資の原資を創出し、タイヤを中心に大型増産投資を積極化

供給能力拡充で成長国の需要伸張を遅れなく捕捉

コスト競争力、ブランド力アップで営業利益率10%を目指す

PhaseⅢの基本的な考え方を踏まえ、タイヤ、MB、技術、基盤強化、CSRについて具体的な戦略、取り組みを計画しています。タイヤ、MB事業における成長戦略は以下の通りです。

タイヤ成長戦略

グローバル市場における独自の存在感を確立

- **日本:** 技術力と商品開発力を高めて競争力をアップ
- **海外:** 供給能力の拡充と利益を伴った成長

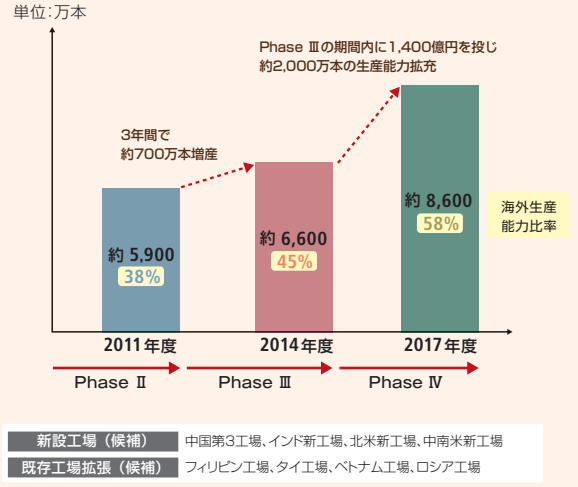
大規模なタイヤ生産能力の増強

- ロシア、中国、フィリピン、タイを中心に年間約700万本増強
- PhaseⅣ以降に向けて総額1,400億円の新規増産投資を実施（年間約2,000万本の生産能力拡充）

高付加価値商品のグローバル展開

- **消費財:**フラッグシップタイヤ「ADVAN」、低燃費タイヤ「BluEarth」、ウィンタータイヤ「iceGUARD」、SUV用タイヤ「GEOLANDAR」の世界展開の加速／世界有数のプレミアムカーへの新車装着活動
- **生産財:**建設車両用大型タイヤ（特に49インチ超のラジアルタイヤ）の発売と増産／超偏平トラック･バス用タイヤなど高機能商品の拡大とリトレッドタイヤの展開強化

増産と新規増産投資によるタイヤ生産能力の拡大
（2012年2月発表）



MB 成長戦略

3つのコア技術から新たなナンバーワン商品を目指す

- 3つのコア技術「運ぶ（搬送）」「くっつける（接着）」「やわらげる（緩衝）」において新たなナンバーワン商品を生み出す
- 国内工場の構造改革と海外生産拠点の拡充を引き続き進める

新規ビジネスチャンスの創出･拡大

- 高度な通信･測定技術を応用･融合した独自の技術や商品によって、新たなビジネスチャンスを創出する

3つのコア技術

運ぶ（搬送）	くっつける（接着）	やわらげる（緩衝）
コンベヤベルト	建築用シーリング材	ゴム支承
高圧ホース	ハードコート材	空気式防舷材
ウォータータンク	自動車窓枠用シーリング材	車椅子用エアーセルクッション

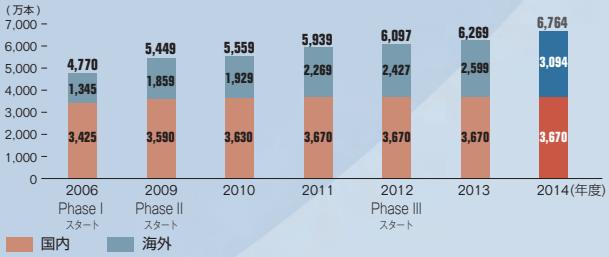
海外生産能力を増強し、2017年には8,600万本を計画

取締役専務執行役員　タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長
後藤 祐次

中期経営計画「GD100」がスタートした2006年には、新興国の経済成長などを背景に世界のタイヤ需要は平均で年間約1億本ずつ伸びると見込まれていました。こうした市場の動きを遅れなく捕捉するため、「GD100」のタイヤ成長戦略では一貫して生産能力増強に取り組んでいます。PhaseⅢではさらに攻勢をかけ1,400億円というこれまでにない大規模な増強を進めています。2012年、2013年はフィリピン、ロシア、タイで拡張、中国とインドで工場新設を行いました。これまでのところ計画は順調に進んでおり、PhaseⅢ終了時のタイヤ生産能力は当初の計画よりも125万本増加し6,764万本となる見通しです。同時にPhaseⅣ（2015～2017年）に向けたさらなる設備投資を進めており、フィリピン、ロシアの拡張や米国の工場新設などにより2017年には8,600万本まで拡大する計画です。

当社は「良いモノを、安く、タイムリーに」がメーカーの使命であると考え「GD100」の基本方針に置いていますが、現地生産を進めることで「現地ニーズに最適なタイヤ開発」「コスト競争力の向上」「リードタイムの短縮」を実現することが出来ます。こうしたことから、現地拠点設立は生産能力増強に寄与するだけでなく、営業活動の強力な後押しとなります。実際、米国・ミシシッピ工場やロシア工場新設を発表した際は多くの顧客に喜ばれ、販売拡大や新規契約につながりました。今後は生産能力増強と販売拡大活動を連動させ、さらなるシェアアップを図ります。また、PhaseⅣでは南米、欧州など当社がまだ進出していない空白地域への進出も検討する予定です。

タイヤ生産能力増強の推移



<現在取り組んでいる施策>

乗用車用タイヤ

フィリピンはさらなる拡張で、1,700万本へ

フィリピンの乗用車用タイヤ工場では2011年から進めていた第1期拡張分の操業を今年1月から開始しました。この拡張で年間生産能力は700万本から1,000万本に引き上げられています。また、平行して2013年に第2期拡張に着手しました。250万本増強する予定で今年秋から操業開始、2015年にフル生産に入る予定です。その後も引き続き拡張を進め、最終的には1,700万本まで拡張する計画です。

ロシア工場は160万本に拡張

ロシアの乗用車用タイヤ工場では年間生産能力を現在の140万本から160万本に拡張し、今年秋からフル生産に入る予定です。横浜ゴムのロシアでのタイヤ販売本数は年間300万本に達しており、地産地消をさらに進める狙いです。

インドに乗用車用タイヤ工場を新設

人口増加や経済成長が続くインドで販売拡大を図るため、インド・デリーに隣接するハリアナ州に乗用車用タイヤ工場を建設しています。今年7月から年間生産能力40万本で操業開始する予定です。

中国・蘇州に乗用車用タイヤ工場を新設

中国・蘇州のトラック・バス用タイヤ工場隣接地に、新たに乗用車用タイヤ工場を建設中です。今年4月から年間生産能力100万本で生産を開始、2017年末までに600万本まで増強する計画です。同工場では中国国内で需要拡大が見込まれる低燃費タイヤ「BluEarth」シリーズを中心に生産し、いずれ新車用タイヤの製造も視野に入れています。

トラック・バス用タイヤ

米国・ミシシッピ州に工場を新設

米国・ミシシッピ州にトラック・バス（TB）用タイヤ工場を建設しており、2015年10月からの生産開始を予定しています。年間生産能力は100万本で2018年にフル生産に入る計画です。

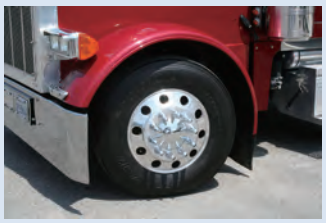
米国タイヤ市場は拡大が続く見通し

米国は今後の経済成長が見込まれる最重要市場です。2013年はタイヤ需要も前年比増となりました。こうした市場環境に加え、TB用タイヤは開発に高い技術力を必要とし横浜ゴムの優位性が発揮できるカテゴリであることから、現地生産に踏み切りました。

信頼できる性能で強みを発揮し、販売は好調

横浜ゴムは長年にわたり米国でTB用タイヤを販売しており、ヨコハマブランドはすでに市場に浸透しています。また、米国の輸送業界ではリトレッドタイヤ※が普及していますが、横浜ゴムのTB用タイヤは強度と性能に優れ、台タイヤに最適であるとして高く評価されています。2013年の販売は好調でシェアも前年比で増加しました。ミシシッピ工場の新設により、さらなる販売拡大を狙います。

※リトレッドタイヤ…
タイヤの地面に接する部分（トレッド部）を削り取り、新たな部材に張り替えることで再利用されるタイヤ。



建設機械（OR）用大型ラジアルタイヤを生産開始、大規模鉱山市場に参入

2013年、当社は建設・鉱山用リジッドダンプトラックに使用される49インチの大型ラジアルタイヤを正式発売し、大規模鉱山市場に参入しました。大規模鉱山では積載効率に優れるラジアルタイヤが活躍していますが、49インチ以上の大型ラジアルタイヤは世界でも作れるメーカーが少なく当社の優位性を発揮できる市場です。今後、需要が拡大している資源開発国や新興国に向け、積極的に販売活動を展開します。さらに、現在は51インチ以上のラジアルタイヤも開発中で、さらなるシェア獲得に向けラインナップ拡充を図ります。

「ローカル、ネイティブ、ダイレクト」で現地販売を強化

取締役専務執行役員　MB 管掌
大石 貴夫

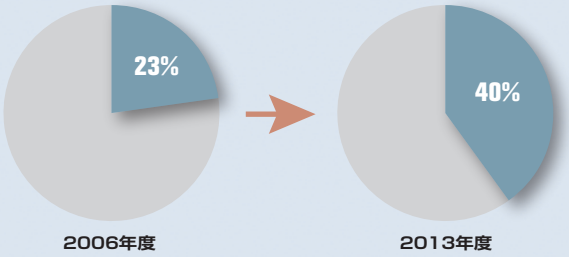
中期経営計画「GD100」では最終目標として売上高1兆円を目指しています。現在、MB事業の売上高比率は全体の2割となっており、売上高1兆円の目標を達成するには事業部売上高2,000億円を目指す必要があります。これには海外事業の拡大が必須であると考え、3年前よりMB事業の成長施策のひとつに「2017年までに海外売上高比率を50%に拡大」を掲げました。

当社は海洋商品を始め、油圧ホース、コンベヤベルト、シーリング材など世界トップレベルの商品を多数有しています。これら基幹商品の海外販売強化のため、2013年5月、シンガポールにMBの販売会社を設立しました。MBの海外販社としてはドイツ、中国に次いで3社目となります。生産拠点の海外進出も進めており、中国で油圧ホースの現地生産を開始するほか、海外初となる海洋商品工場をインドネシアに新設します。また、地域独自のニーズを汲んだ製品開発が不可欠と考え、マーケティング機能の強化にも取り組んでいます。

私は海外販売の拡大には現地拠点のローカライゼーションが重要だと考えています。これを「ローカル、ネイティブ、ダイレクト」と呼んでいますが、ローカルの人材を登用し、ネイティブの言語で商売し、現地顧客とダイレクトに接するということです。現在、ほとんどの拠点では日本人スタッフがメインで活動していますが、今後は営業や技術サポートにおいて現地スタッフの拡充を図るなど顧客ニーズに応じた様々な施策を進めることで、海外売上高比率50%を達成したいと考えています。

MB 事業の海外売上高比率の推移

MB事業における海外売上高比率の推移を見ると、2006年度は23%でしたが2013年度には40%と大幅に増加しました。さらに、これを2017年には50%に引き上げるという目標のもと、現在、MB事業は様々な海外施策に取り組んでいます。



※MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味です。

現在展開している海外成長へ向けた施策

ASEAN向けにシンガポールに販社を設立

2013年5月、シンガポールに工業品販売会社ヨコハマ・インダストリアル・プロダクツ・アジアパシフィック(YIP-AP)を新設しました。今後の需要拡大が見込まれるASEANや豪州、インドで海洋商品、交換用油圧ホース、コンベヤベルトなど基幹商品の販売を強化します。販社設立によってタイムリーな商品提供や技術サポートなどアフターサービスの拡充が可能となります。こうしたカスタマーサービスの強化に加え、地域や顧客独自のニーズを探るマーケティング拠点としても活用し、市場に最適な商品開発へのフィードバックを図ります。こうした活動により、2017年には設立初年度の2倍強の売上高を計画しています。

基幹商品の拡販施策

• ホース

米国、タイ、中国、台湾に生産拠点があり、主に自動車用、建機用油圧ホースを生産販売しています。これまでの主な販売先は現地進出した日系の自動車・建機メーカーでしたが、今後は世界的に需要拡大が見込まれる交換用の販売強化を進める考えです。ホースは継手金具と組み立てて(=アセンブリー)販売することが主流であるため、アセンブリーを行う現地パートナーを開拓するなど販売ネットワークの強化を図ります。また、市場に適した製品開発を進め、シェア拡大を狙います。

• 海洋商品

当社は空気式防舷材で市場1位、マリンホースでは2位と高いシェアを占めています。特にマリンホースは石油高騰の影響を受け、2013年度は過去最高の売上高を記録しました。今後もさらに需要が伸びるとみて、海外販売拡大における主力製品と位置づけています。このため、インドネシア・バタム島に海洋商品工場を新設することを決定しました。2015年下期に稼働する計画です。今後はアジアや中東に向け販売を拡大します。

• コンベヤベルト

コンベヤベルトの需要が高い中国、北米などを中心に展開しています。中国では2006年に合弁の生産販売会社である山東横浜ゴム工業制品有限公司を設立しました。同社はコンベヤベルトの海外売上高において半分を占めており、主力拠点となっています。北米では2010年、ホース生産拠点であるヨコハマ・インダストリーズ・アメリカズ(前:YHアメリカ)の中に専門部署を設立し、販売活動を進めています。世界のコンベヤベルト市場は活発な資源開発を背景に競争が激化しています。当社は耐久性や省電力性など特徴ある高付加価値商品を投入する一方で、現地ニーズに適した商品も展開するなど幅広いラインナップでシェア拡大を図ります。今後はオーストラリアや南米、インドネシアなど資源国での拡大を狙います。

• シーリング材・接着剤・電材

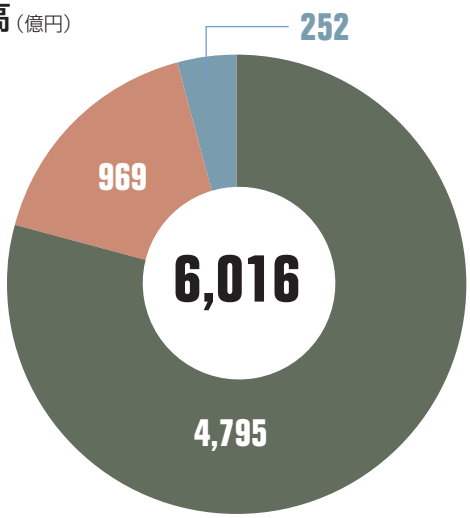
自動車用接着材は米国、タイ、中国に生産拠点があり、自動車メーカーおよび部品メーカー向けに生産販売しています。各地の需要増に応じて、すでに米国では生産能力の増強を図りました。また2014年にはタイ、中国でも生産能力増強を検討しており、ASEANやその他アジア地域の自動車生産拡大に対応します。モバイル機器向けのコーティング材やソーラー発電関連商品など電材商品は2012年から中国や韓国で販売しており、今後、中国、台湾、韓国を中心に海外売上比率を伸ばしていきます。

• 航空部品

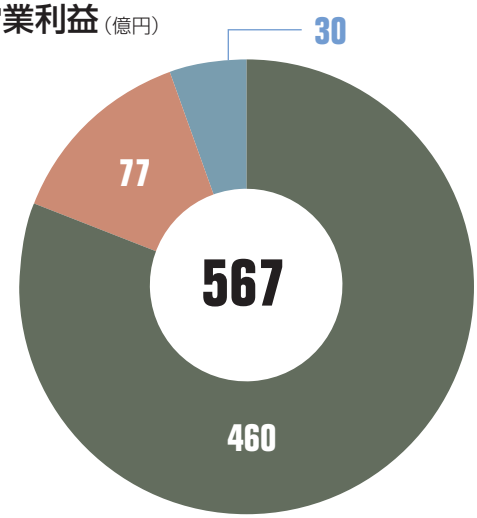
世界的なLCC(格安航空会社)の台頭により民間航空機市場では旺盛な需要が継続しています。2013年は化粧室ユニットなどの売り上げが好調でした。新造機向け以外にも、航空会社が顧客獲得のためのサービス向上を目的とした古い機体の改修が多く計画されており、化粧室ユニットの取替え需要も増えています。今後、新造機向けと平行してこうした取替え需要を取り込むべく、航空会社への積極的な販売活動を進めます。

YOKOHAMA AT A GLANCE

売上高（億円）



営業利益（億円）



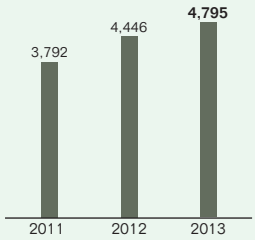
● タイヤ　● 工業品　● その他

タイヤ事業

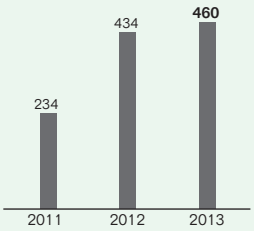
主要商品

乗用車用、トラック・バス用、ライトトラック用、
建設車両用、産業車両用、アルミホイールなど

売上高の推移（億円）



営業利益の推移（億円）

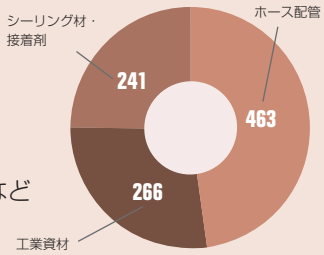


工業品事業

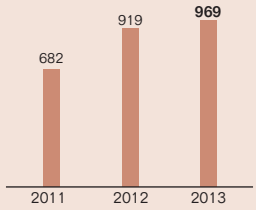
主要商品

ホース、シーリング材、接着剤、
コンベヤベルト、ゴム支承、
マリンホース、空気式防舷材など

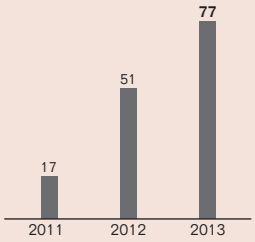
事業別売上高（億円）



売上高の推移（億円）



営業利益の推移（億円）

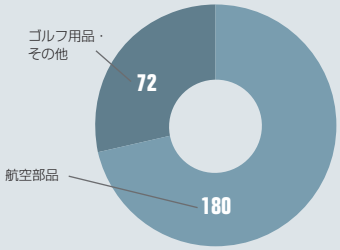


その他事業

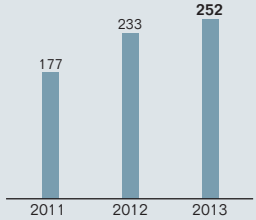
主要商品

航空部品、ゴルフ用品

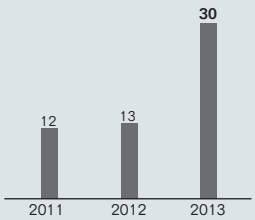
事業別売上高（億円）



売上高の推移（億円）



営業利益の推移（億円）



※2011年度は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

タイヤ事業

売上高

4,795 億円　前期比 **7.9 %増**

営業利益

460 億円　前期比 **6.1 %増**

乗用車用タイヤ

フラッグシップタイヤブランド「ADVAN」、低燃費タイヤブランド「BluEarth」、ウインタータイヤブランド「iceGUARD」、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR」の4つのグローバルブランドの世界販売を拡大し、ハイパフォーマンス＝YOKOHAMAのイメージの確立、浸透を進めています。

トラック・バス用タイヤ

小型トラック用から大型トレーラー用タイヤまで幅広い商品を世界各地で販売しています。また、環境性能やリトレッド性能を高めた商品や超偏平タイヤなど高付加価値商品を積極的に展開し、市場での優位性を確立しています。

建設車両用タイヤ

日本に専用工場を有し、高品質な建設車両用（OR）タイヤを生産しています。2013年には49インチラジアルタイヤを本格発売し、今後の需要増が見込まれる大規模鉱山市場に参入しました。また、中国のORタイヤメーカーと提携して技術供与およびオフテイクを行っており、生産能力増強を進めています。

モータースポーツ活動

ヨコハマタイヤの認知度、ブランド力向上のため、FIA世界ツーリングカー選手権（WTCC）などの世界トップレースから各国のローカルレースまで幅広くサポートしています。また、電気自動車用タイヤの研究開発などを目的として、2009年からアメリカの過酷なヒルクライムレースに低燃費タイヤを装着したオリジナルEVレーシングカーで参戦しています。

2013年12月期の概況

売上高は前期比7.9%増の4,795億円、営業利益は同6.1%増の460億円となりました。国内新車用は新車生産台数減に伴い販売量は減少しましたが、売上高は増加しました。国内市販用は降雪による冬用タイヤの需要増などに加え、新商品発売の効果もあり好調に推移しました。海外は欧州、ロシアで需要が低迷しましたが、北米、中国では販売が回復傾向となりました。また、原材料価格が前年に比べ安値で推移したほか、為替円安の影響もあり収益が改善しました。

国内新車用

2013年の国内新車生産台数は、前年に施行されたエコカー補助金制度の終了や自動車メーカーの海外への生産移管に伴い、前期比減となりました。しかし、当社装着サイズの多いエコカーの販売が好調だったことに加え新規納入の拡大に努めた結果、販売量は微減となったものの売上高は増加しました。

国内市販用

販売量、売上高ともに前期比増となりました。市場価格が軟化したことにより販売競争が激化しましたが、夏用タイヤは堅調、冬用タイヤは降雪により需要が伸び過去最高の販売量となりました。また、東日本大震災の復興需要などにより、トラック・バス用タイヤも販売が伸びました。新商品ではグローバルフラッグシップタイヤ「ADVAN」のハイパワー・プレミアムカー向けタイヤ「ADVAN Sport V105」、ストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08R」を発売しました。また、低燃費タイヤのラインアップも拡充し、国内タイヤラベリング制度で転がり抵抗性能、ウェットグリップ性能ともに最高グレードを獲得した「BluEarth-1 EF20」、リニューアルにより最高グレードのウェットグリップ性能を獲得した「BluEarth-A」、スタンダード低燃費タイヤ「ECOS ES31」などを相次いで投入し販売拡大を図りました。

BluEarth-1 EF20

海外新車用・市販用

海外新車用は欧州自動車メーカーのプレミアムカーへの海外採用が拡大し、好調に推移しました。海外市販用も販売量、売上高ともに前期比増となりました。ロシアなど一部の地域では需要回復の遅れや価格競争の激化などにより低調に推移しましたが、景気が回復しつつある北米や中国では回復基調で推移しました。また、新商品の「ADVAN Sport V105」、「ADVAN NEOVA AD08R」は市場から高い評価を得て、販売は好調でした。

ADVAN Sport V105

2014年12月期の見通し

売上高は前期比9.1%増の5,230億円、営業利益は同13.0%増の520億円となる見通しです。市場環境は引き続き競争が激化するとみられるほか、為替の円高や原材料価格の上昇などのリスクも内包しています。こうした中、国内新車用は引き続き販売減を予想しています。しかし、米国や中国に続き欧州でも景気回復が期待されるため、海外市販用タイヤの販売が大幅に増加する見込みであることに加え、工場の操業度も良化するとして増収増益となる見通しです。

MB事業

※MBはマルチプル･ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味です。MB事業には工業品事業、その他の事業が含まれます。

売上高
1,221億円 前期比6.1%増

営業利益
106億円 前期比67.9%増

工業品事業

売上高
969億円 前期比5.5%増

営業利益
77億円 前期比51.2%増

ホース配管

国内外で自動車や建設機械、各種工作機器向けの高圧ホースおよび金属継手を生産販売しています。建設機械用ホースは国内シェアトップを占めているほか、米国では北米子会社であるヨコハマ･インダストリーズ･アメリカズ(前:YHアメリカ)が自動車用パワーステアリング用ホースでトップメーカーとなっています。

工業資材

マリンホースや空気式防舷材などの海洋商品、コンベヤベルト、橋梁用ゴム支承、ハイウェイジョイントなどを展開しています。海洋商品では空気式防舷材は世界トップシェア、マリンホースもシェア2位となっており、世界的に高く評価されています。

シーリング材･接着剤

シーリング材、接着剤、コーティング剤などを開発しています。建築用シーリング材、自動車窓枠用シーリング材では国内シェアトップとなっています。近年は成長市場である電子･電機分野向けの商品開発にも注力し、スマートフォンやLED製品向けなどの販売を強化しています。

2013年12月期の概況

売上高は前期比5.5%増の969億円、営業利益は同51.2%増の77億円となりました。自動車用ホースや海洋商品、コンベヤベルトの販売が好調に推移しました。また、原材料価格が前年に比べ安値で推移したほか、為替円安の影響もあり収益が改善しました。

ホース配管

ホース配管は増収増益となりました。建設機械用は、国内では上期は建設機械メーカーの輸出が低調で低迷したものの、下期は需要回復が進み、販売が拡大しました。海外では、中国や東南アジアで需要が落ち込み低迷しました。自動車用は、北米の新車販売台数増加による需要増に伴い、販売が好調に推移しました。

工業資材

工業資材は増収増益となりました。マリンホース、空気式防舷材など海洋商品の販売が好調でした。特にマリンホースは世界的な需要増の影響で過去最高の売上高を記録しました。コンベヤベルトは、国内では東日本大震災の復興案件の受注や高炉ユーザーのシェア拡大に伴い、販売が増加しました。一方、海外では販売は横ばいとなりましたが、為替円安の影響で収益が改善しました。

マリンホース

空気式防舷材

シーリング材・接着剤

シーリング材・接着剤は減収減益となりました。自動車向けは、北米や中国などの市場回復に伴い窓枠用シーリング材などが好調に推移しました。一方、建築向けは、足下は回復基調であるものの年間では需要が低調に推移しました。また、価格競争が激化しました。

2014年12月期の見通し

売上高は前期比2.2%増の990億円、営業利益は同2.7%増の79億円となる見通しです。ホース配管は、国内は建設機械用の需要が前年に引き続き増加するとして、販売増を見込んでいます。一方、海外は北米の自動車用の需要が横ばいとみているほか、東南アジアの建設機械用、自動車用は厳しい状況が続く見込みです。コンベヤベルトは国内では前年並みの需要が続くとみられます。また、海洋商品は引き続き原油価格が高値で推移するとみられ、高い需要が見込まれます。こうした中、アジア、オセアニアを中心に販売拡大を目指します。シーリング材・接着剤は建築用、自動車用ともに需要は前年並みとみていますが、新商品の投入や国内販売会社の強化などにより販売の拡大を図ります。

なお中期的には、2020年の東京オリンピック開催に向けた国内需要の増加や東日本大震災の復興本格化による需要増の追い風を受けるとして、ホース、工業資材、シーリング材・接着剤など各製品において、高シェアを維持するための商品開発を行います。また、より質の高い販売網への取り組みを行うと同時に、2010年に国内販売会社として設立した横浜ゴムMBジャパンについても総合的な工業品提案型企業への変革を目指します。

その他の事業

売上高

252億円　前期比 **8.5%増**

営業利益

30億円　前期比 **136.1%増**

航空部品

航空機向けを中心に化粧室ユニットなどを開発、生産し、民間航空機メーカーなどへ販売しています。

ゴルフ用品

PRGRブランドの各種ゴルフ用品を販売しています。国内だけでなく韓国、中国、台湾、東南アジアでの販売活動も強化しています。

2013年12月期の概況

売上高は前期比8.5%増の252億円、営業利益は前期比136.1%増の30億円となりました。

航空部品

航空部品は増収増益となりました。需要回復と為替円安の効果により、民間航空機向け化粧室ユニットが好調に推移しました。官需も補用品の販売が堅調で、売り上げは前年を上回りました。

ゴルフ用品

ゴルフ用品は増収増益となりました。アベノミクスの影響などによりゴルフ用品市場が回復に転じた中、4月に発売したエグゼクティブシニア向け「iD nabla RED」や9月に発売した「egg」ブランドの新商品「NEW egg」の販売が好調で、販売量、売上高ともに増加しました。一方、海外では韓国に旗艦店として初の直営店をオープンするなど販売拡大活動を積極的に進めましたが、中国、韓国の市場が低迷し苦戦しました。

2014年12月期の見通し

売上高は前期比0.9%減の250億円、営業利益は同4.9%増の31億円となる見通しです。航空部品では、米国の景気回復に伴い民間航空機市場の活況化が期待されます。こうした中、販売価格の改善や生産性の向上などにより収益の改善を進めるとともに、引き続き補用品の販売拡大に取り組みます。

ゴルフ用品は、PRGRの主力ブランドである「iD nabla」「egg」の新商品発売により販売増とシェアアップを目指します。また、コストダウンによる収益体質の強化も図ります。

横浜ゴムグループはCSR(企業の社会的責任)活動を経営の最重要課題のひとつとして認識し、事業活動のあらゆる面において「持続可能な社会の創造」に向けた取り組みを積極的に推進しています。

CSR 担当役員から皆様へ

横浜ゴムは2006年に策定した中期経営計画「「GD100」の基本方針のひとつに「CSRへの取り組み」を掲げています。なぜCSRが重要なのか、成長戦略とどうかかわるのかを改めてステークホルダーの皆様にご説明します。

取締役常務執行役員　CSR本部長(当時)
川上欽也

CSR を重視する理由とは

CSRは企業が存続しながら発展を続けていくのに必要不可欠だと考えています。当社は「GD100」の基本方針の中で「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げています。2006年当時は、環境貢献企業を目指し低燃費タイヤの開発や生産事業所での環境負荷低減に力を入れていましたが、その後、それだけでは不十分で、事業全体を通じて社会的信頼を得ることが重要と考えるに至りました。当社はこの十数年で急速にグローバル化を図り、世界各地に生産事業所を持ち全世界で商品を販売するようになりました。そうした事業活動を今後も継続・発展させるためには、ガバナンス、法令順守、社会貢献などで世界一流になることが必要だと考えています。

CSR の意識が不十分だとどんなリスクがあるのか

例えば海外に工場を作る時、排出ガスなどに関してその国独自の基準があります。それを考えずに工場を作っても、操業を開始したとたんに「出て行け」となりかねません。また、現地では当たり前と思って児童を就労させると、他の国々で商品不買運動が起きることもあります。同じく、原材料の調達面では法令順守しているサプライヤーから購入しなければ社会問題になり、労働条件についても現地の状況に配慮しなければ操業できず、優秀な人材も集まりません。

「CSR への取り組み」における基準は

当社は2010年からCSRの国際規格であるISO26000を基に独自の重点課題を定め、CSRに取り組んできました。今後はさらなるグローバル化に伴い、ISO26000で示されている7つの中核主題(右ページ図参照)そのものを基準にし、全世界の事業拠点で展開・運営していきます。もうひとつは2012年に署名したグローバル・コンパクトです。国連が企業に対し「世界の持続可能な成長」の実現に向けて責任あるビジネスを行うよう提唱したイニシアティブで、世界一流の企業が数多く署名しています。当社は日本のタイヤメーカーとして初めて署名しました。

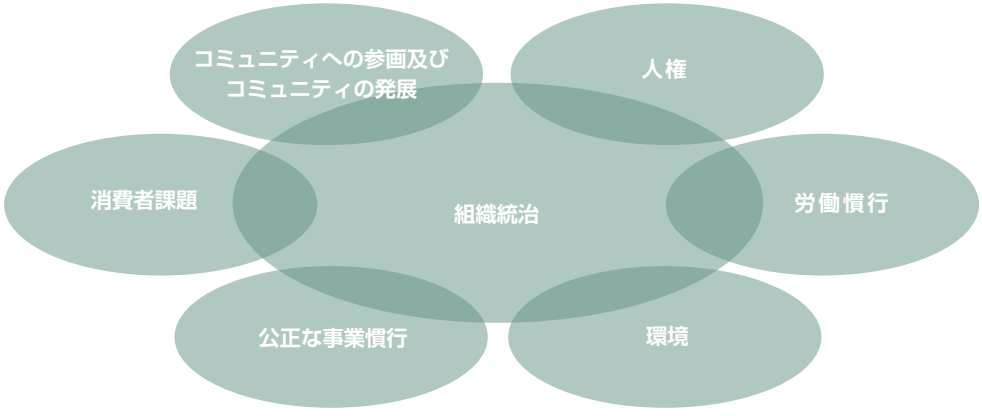
CSR は業績向上に結びつくのか

短期的には難しいですが、長期的には企業価値を向上させ業績向上につながると考えています。例えば地道な地域貢献活動ですが、私は平塚製造所長も兼務しており、昨年2月、地元の方々を工場見学会にお招きしました。当社は2007年から、創立100周年にあたる2017年までに50万本植樹するプロジェクト「YOKOHAMA千年の杜」を進めています。見学会に来られた方は、当社が苗を育てて植樹活動を行い、さらにその苗を東日本大震災復興支援の一環として岩手県大槌町で行っている「いのちを守る森の防潮堤」づくりに役立てていることを知り、とても感心されていました。海外グループ会社でもドイツの販売会社はライン川の清掃を何年も続けており、中国の子会社は雲南省の少数民族の支援、タイの子会社は子供たちの支援などを行っています。こうした活動を通じて当社の信頼感は高まり、「今度タイヤを買う時はヨコハマにしよう」という意識が育つと思います。

今後目指す CSR とは

今後は、CSRの裾野をもっともっと広げたいと考えています。先ほど触れた東日本大震災の被災地における植樹活動は一昨年から行っています。「YOKOHAMA千年の杜」は植物生態学者である宮脇昭氏にご指導いただいていますが、同氏は震災後、東北地方太平洋沿岸300kmに渡る防潮林を作るプロジェクトを提唱し、当社にも協力要請がありました。当社はこのプロジェクトに賛同し、以来年1回、大槌町で植樹会を開催しています。この活動は「YOKOHAMA千年の杜」で蓄積したノウハウがなければ実現できませんでした。その意味で、今後さらにCSR活動の裾野を広げることが重要です。そうすれば、東日本大震災などの予想もしなかった社会問題に直面しても、それまでに培ったノウハウを活かして対応することができます。当社は、社会が求めるCSRに柔軟に対応できる企業であるために、日頃からステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとり、情報交換を図りたいと考えています。横浜ゴムグループは事業の持続的成長を実現するためにもCSRにより一層注力し、今後とも信頼される企業であり続けられるよう努力してまいります。

ISO26000の7つの中核主題



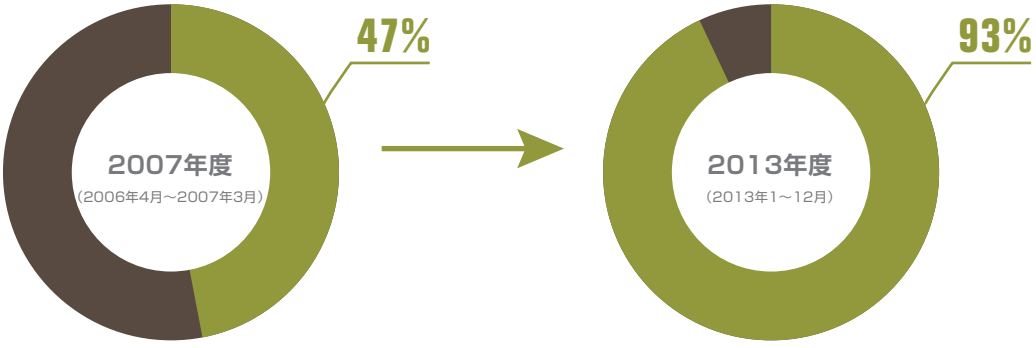
環 境 面

当社グループは、商品開発や生産過程における環境負荷低減への取り組みはメーカーの基本的かつ最低限の社会的責任であると考え、様々な活動に取り組んでいます。

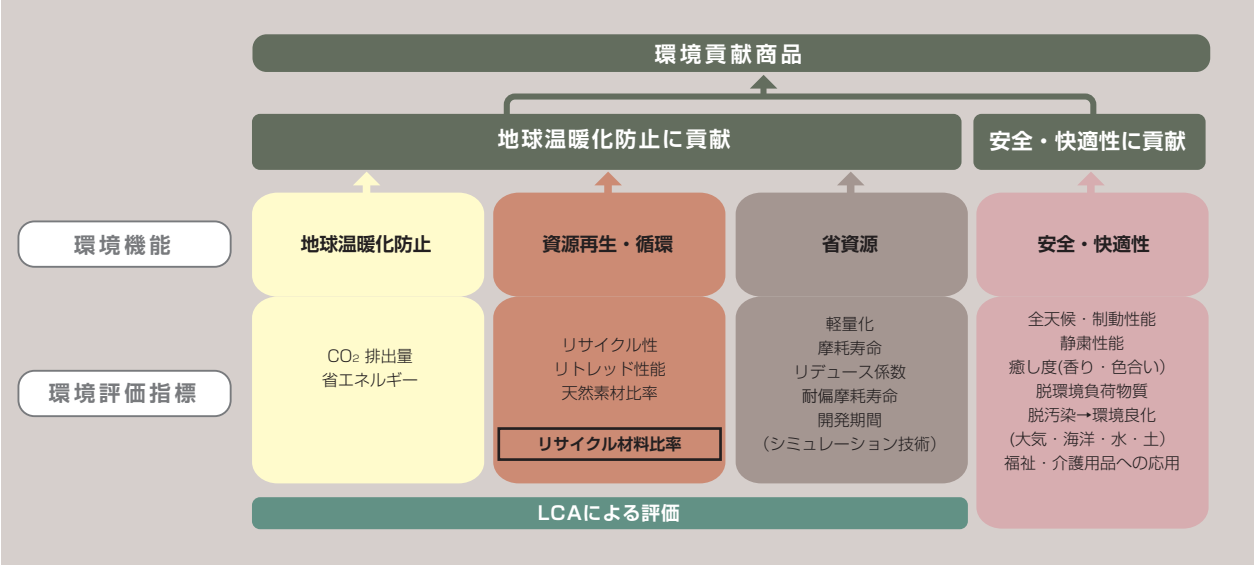
環境貢献商品の取り組み

当社グループは主力商品であるタイヤのみならず、工業製品などについても、温暖化ガスの削減や環境負荷物質の削減、省資源につながる「環境貢献商品」の開発を進めています。新たに開発する商品は、「地球温暖化防止」「資源再生・循環」「省資源」「安全・快適性」の4つの環境機能を評価し、従来品に比べ平均5%以上上回ることを義務付け、1項目でも下回った環境機能がある場合は商品化できない仕組みとしています。これにより新商品の全てが環境貢献商品となり、全取り扱い商品に占める環境貢献商品比率は2013年度に93%を達成しました。2017年度までに100%達成を目標としています。

全取り扱い商品中に占める環境貢献商品の比率



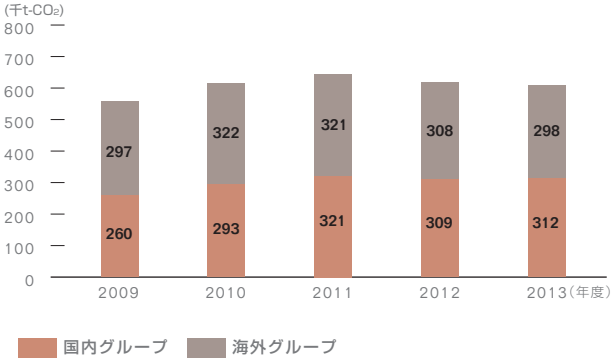
4つの環境機能と環境評価指数



温室効果ガス削減の取り組み

低炭素社会の実現を目指し、地球温暖化対策をCSRの最重要課題のひとつに位置付け、専門委員会を設けて省エネ設備の導入、クリーン燃料への転換、徹底的な省エネ活動などを展開しています。「国内グループでの温室効果ガス排出量を2020年度までに基準年比25%削減」という中期目標に向けて活動を進めており、2013年度は年度計画に対して基準年（1990年）比16%削減を達成しました。また、「2050年までに当社グループのバリューチェーン全体でCO_2総排出量を基準年（2005年）比50%以上削減する」という長期目標を設定し、達成に向け活動しています。

国内外グループの温室効果ガス排出量の推移



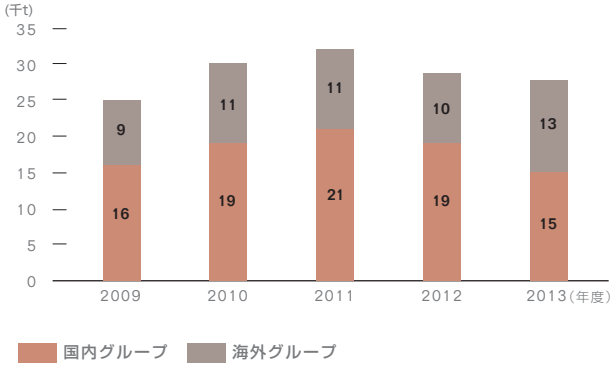
横浜ゴムではコージェネレーションシステム（CGS）※の利用により、CO_2の大幅な削減を図っています。2013年度現在、国内4工場への導入が完了し、24時間連続運転により工場で使用する電力の約60%、蒸気使用量のほぼ全量をコージェネレーションシステムで供給しています。（写真は三重工場（三重県伊勢市）のCGS）

※CGS…ガスなどの燃料を用いて発電し、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯などに利用する省エネルギーシステム。従来は捨てていた排熱を有効利用することで、エネルギー使用量とCO_2排出量の大幅な削減が図れる。

廃棄物削減の取り組み

国内生産拠点ではPhaseⅢの目標である「廃棄物の総量を2012年度から2014年度までの3年間で2006年度比35%削減」「廃棄物の原単位を毎年1%以上削減」、海外生産拠点では「廃棄物の原単位を毎年1%以上削減」という目標を掲げ、取り組んでいます。2013年度の廃棄物（産業廃棄物、一般廃棄物、有価物の全てを含む）発生量は15,134トンで、2012年度（1-12月）比11%減となり、昨年と同じレベルの減少率を達成しました。発生量原単位（売上高当たり）も13%改善しています。2014年度も引き続き、製品屑の極小化を柱として取り組みます。

国内外グループの廃棄物発生量の推移



社会面

当社グループは、国内外の事業拠点において地域社会と信頼関係を築くことが長期的な成長には欠かせないと考え、様々な社会貢献活動を行っています。

植樹プロジェクト「YOKOHAMA 千年の杜」

「YOKOHAMA千年の杜」は、創立100周年を迎える2017年までに国内外の生産拠点に50万本の植樹を目指すプロジェクトで、2007年11月にスタートしました。植物生態学者である宮脇昭氏の指導の下、潜在自然植生に則った植樹活動を進めており、2013年度末までに総計約33万本の植樹を達成しました。また、社会全体で環境保護意識の向上を目指したいという思いから、従業員が自工場内で育てた苗木を行政、学校、企業に提供する活動も進めており、現在までにおよそ16万本提供しました。

2013年10月にロシアの乗用車用タイヤ生産販売会社LLC Yokohama R.P.Z.で行った第1期植樹祭の様子

「千年の杜」で培ったノウハウを被災地復興支援に活用

当社は「YOKOHAMA 千年の杜」で培ったノウハウを東日本大震災の被災地復興支援に活用しています。「千年の杜」で指導を仰いでいる宮脇氏は、震災後、将来の防災・減災を目的として東北地方の太平洋沿岸に300kmにわたる防潮林を育成するという「いのちを守る森の防潮堤」プロジェクトを提唱し、現在進めています。当社はこれに賛同し、2012年4月、津波で大きな被害を受けた岩手県上閉伊郡大槌町でモデル植樹となる第1期植樹会を開催しました。今年4月には3回目となる植樹会を開催し、これまでに植樹したマウンド(土手)は150mに達しています。今後も毎年50mずつ延長していき、2017年までに300メートルの植樹を行う計画です。

大槌町で開催した第3期植樹会の様子

国内7拠点で生物多様性保全活動を推進

当社は2010年7月に「生物多様性ガイドライン」を制定し、「生産拠点周辺の水環境を守る」というテーマの下、国内7生産拠点で生物多様性保全活動を進めています。各生産拠点では取水・排水に利用している河川の水質調査や水生生物、植生、鳥類のモニタリングなどを定期的に行い、調査結果を保全活動に活かしています。2013年10月には、活動の改善と今後のレベルアップを図る目的で第1回生物多様性保全活動報告会を三重工場(三重県伊勢市)で開催しました。地元のNPOや行政関係者、住民の方々にこれまでの活動内容を報告するとともに意見交換を行いました。

尾道工場の活動の様子

三重工場第1回活動報告会の様子

海外子会社が取り組む社会貢献活動

＜中国＞ 優科豪馬橡膠有限公司（中国のタイヤ及び MB 事業子会社を統括する持株会社）

中国の環境NGO「北京三生環境発展研究院」が実施する「河源コミュニティでの持続可能な発展と生態保護プロジェクト」に賛同し、2011年から支援しています。同プロジェクトは森林伐採を主な経済収入とする村民の生産生活により、自然資源と自然生態系が大きく破壊された貧困村である河源村において、村民が自活できる経済システムの確立と自然生態系保全の共存を目指すもので、優科豪馬橡膠は教育支援や環境保全活動などを実施してきました。こうした地域貢献活動や植樹活動が評価され、2013年9月に北京で開催された環境イベント「美しい中国·2013緑色盛典子」※において「最優良企業イメージ賞」を受賞しました。

最優良企業イメージ賞受賞式の様子

「農業発展進化」プロジェクト開所式の様子

※「美しい中国·2013　緑色盛典子」…CSRへの取り組みを進める企業や個人を奨励するため、中国国内の新聞とネットメディア17社が共催したイベント

＜中国＞ 杭州優科豪馬輪胎有限会社（乗用車用タイヤ生産販売会社）

生産工程における環境負荷低減の取り組みや植樹活動などが評価され、2013年、所在する杭州経済技術開発区の初の環境保護モデル企業として認定されました。また、地元若者世代に対する環境保護啓蒙教育基地としても位置づけられ、地域住民や学校との交流を行っています。さらに同じく2013年、浙江省安全生産委員会から「浙江省安全文化建設モデル企業」として正式に認定されました。

開発区日本人小学生への環境教育の様子

＜ロシア＞ LLC Yokohama R.P.Z.（乗用車用タイヤ生産販売会社）

工場が所在するリペツク州の工業局から安全環境モデル工場として認定され、工場見学会や州環境カンファレンスに参加しプレゼンテーションを実施しました。その結果、州代表に選出（30社中4社）され、モスクワで開催された全国環境カンファレンスに参加しました。同カンファレンスでは、環境への配慮を怠る企業が多いとして、罰則を強化する方向で進んでいます。

＜ベトナム＞ Yokohama Tyre Vietnam Inc.（小型トラック・産業車両用タイヤの生産販売会社）

2013年11月に発生した台風30号の影響でベトナムにも被害がありました。Yokohama Tyre Vietnamはベトナム中部の水害を受けた地区に救援物資を提供したほか、村の清掃活動などのボランティア活動を行いました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性のある経営を実現するコーポレート・ガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより、企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

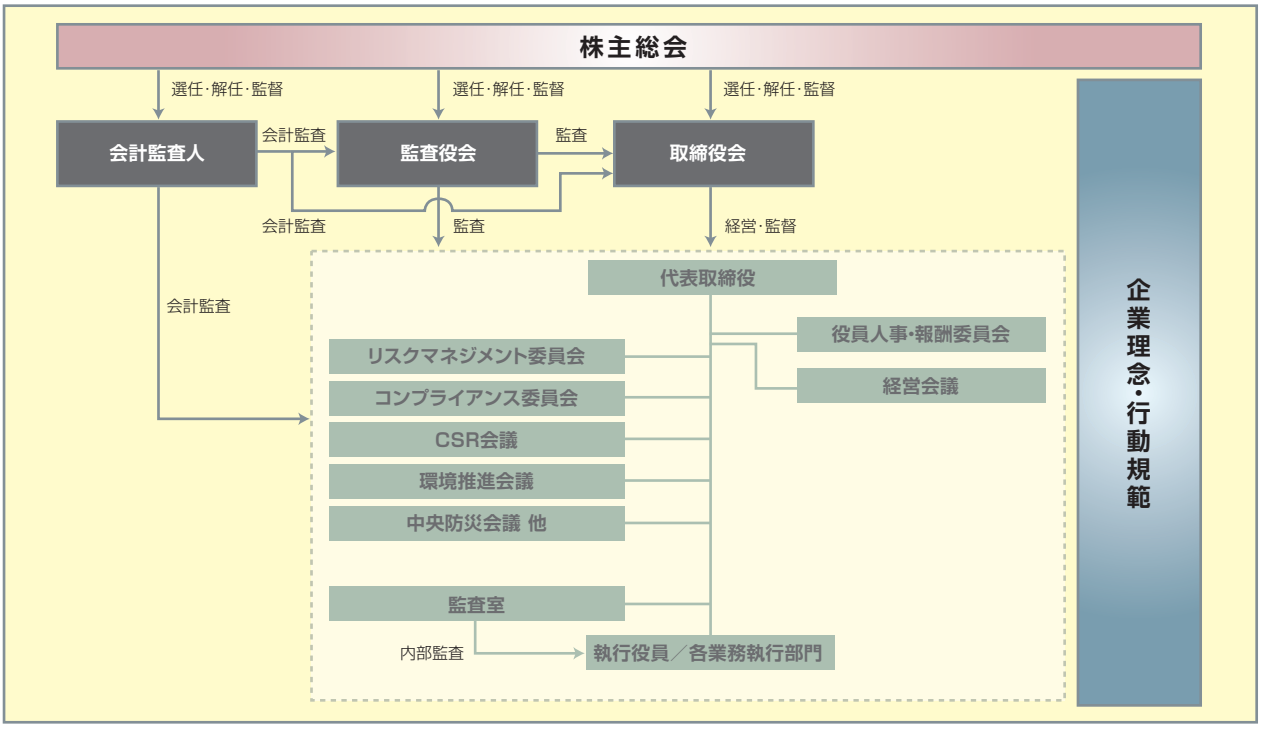
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用しています。現在の経営体制は代表権のある会長と社長を含む社内取締役9名（執行役員兼務者含む）と社外取締役2名および執行役員15名です。また、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、常勤監査役出席の下で経営に関する基本方針や経営執行に関する重要事項について審議・決定しています。この経営会議に諮られた重要事項に関しては、その案件の概要を含め取締役会に報告され、最重要案件（取締役会規則に規定されたもの）については取締役会でも審議します。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制をとっています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行に関する報告を受けます。

監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、監査室による各執行部門とグループ会社の会計監査および業務監査を行う体制としています。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人および監査室から適宜情報を得て監査機能の強化を図っています。さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、監査役を補助する要員として監査役付を配置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムの概要

当社は、2006年5月11日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を制定しました。また、2009年4月28日開催の取締役会では、反社会的勢力排除に関する方針を明記するなどの見直しを行いました。同基本方針より、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する取り組みをご紹介します。

リスクマネジメント体制

CSR本部長を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しています。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央防災会議」「CSR会議」「環境推進会議」「情報セキュリティ委員会」「個人情報保護管理委員会」「輸出管理委員会」などを設置し、損失およびリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しています。それぞれの管理状況は、経営会議などにて適時、経営陣に報告されます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会とコンプライアンス推進室の設置

法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反、そのほかコンプライアンスにかかわる重大な事実を発見した場合には、ただちにコンプライアンス委員会と監査役に報告することが徹底されています。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてコンプライアンス推進室を設置し、速やかな対応を行うとともに、役員および従業員が法令・定款を遵守するための啓発活動を行います。

グループ会社におけるコンプライアンス体制

横浜ゴムグループでは、コンプライアンス委員会が制定した「行動規範」を基礎として、グループ各社における諸規定を定め行動しています。コンプライアンス推進室とグループ各社のコンプライアンス推進責任者は情報の共有化や問題点の把握を図り、適時、経営会議にて報告します。関連子会社の予算は当社の経営会議で承認のうえ執行され、その事業内容は定期的に取締役会および経営会議に報告されます。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署および監査役に報告する体制を構築しています。

内部通報窓口の設置

内部通報窓口としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、必要な情報が届けられる体制を構築しています。2013年度は28件の質問・相談がありました。

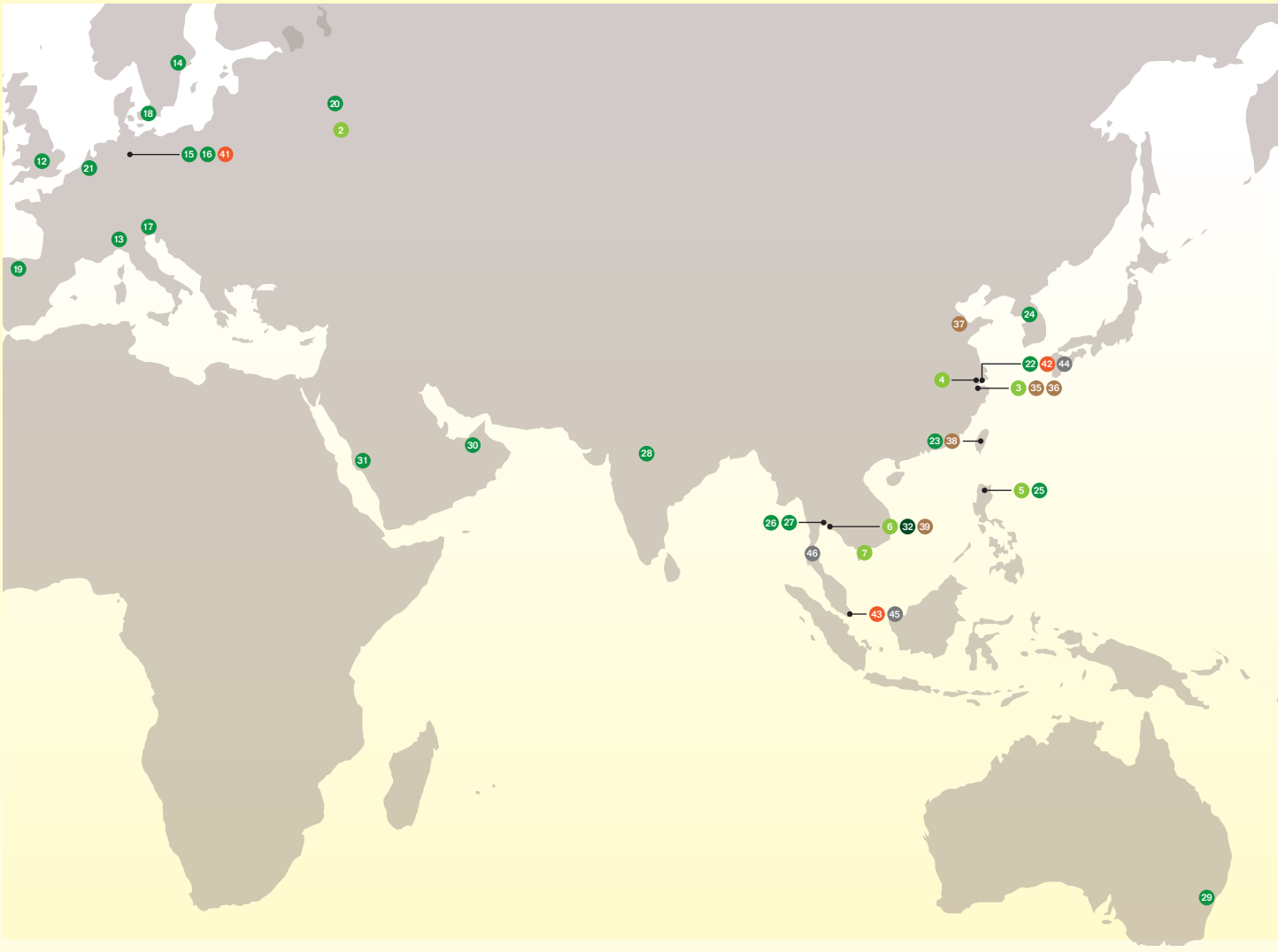
買収防衛策について

当社は2007年、当社の企業価値および株主共同の利益を保護するという観点から、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にするとともに、一定の場合には大規模買付行為を行おうとする者に対し相当と認められる範囲内で対抗措置を講ずることができるようにするため、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しました。

しかし、当社を取り巻く経営環境は刻々と変化しています。当社は中期経営計画「GD100」PhaseⅢを着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながると考えていることから、現時点では買収防衛策の必要性が相対的に低下したものと判断し、2014年2月14日開催の取締役会において、第138回定時株主総会終結の時をもって買収対応策を継続しないことを決議しました。

なお、当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求めるとともに、取締役会の意見などを開示し株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じます。

海外の主な子会社・関連会社



タイヤ事業

生産販売

米州

1 Yokohama Tire Manufacturing Virginia LLC.（米国）

欧州

2 LLC Yokohama R.P.Z.（ロシア）

アジア

3 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）
4 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）
5 Yokohama Tire Philippines, Inc.（フィリピン）
6 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
7 Yokohama Tyre Vietnam Inc.（ベトナム）

販売およびマーケティングサポート

米州

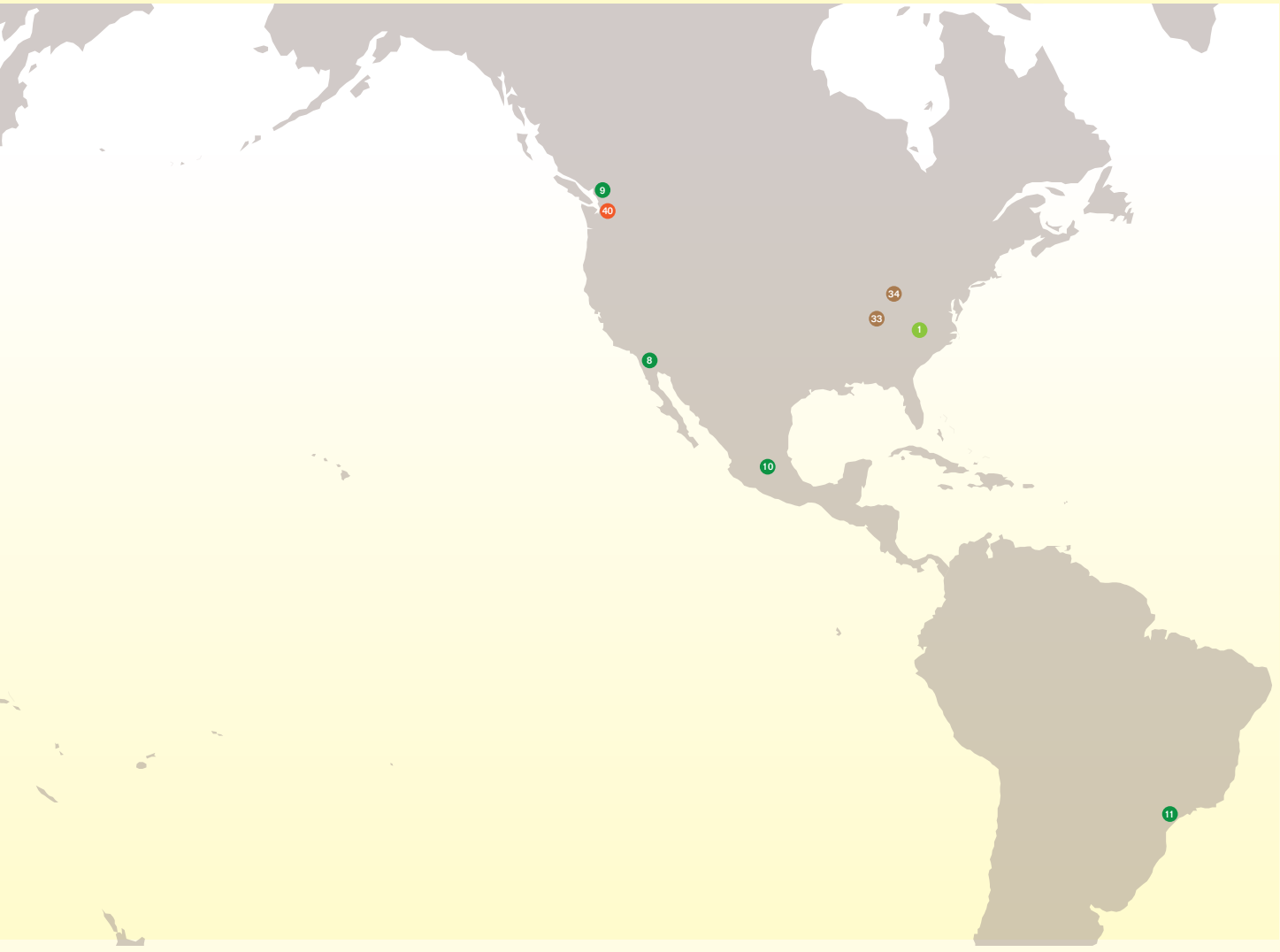
8 Yokohama Tire Corporation（米国）
9 Yokohama Tire (Canada) Inc.（カナダ）
10 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V.（メキシコ）
11 Yokohama Rubber Latin America Indústria e Comércio Ltda.（ブラジル）

欧州

12 Yokohama H.P.T. Ltd.（イギリス）
13 Yokohama Suisse SA（スイス）
14 Yokohama Scandinavia AB（スウェーデン）
15 Yokohama Europe GmbH（ドイツ）
16 Yokohama Reifen GmbH（ドイツ）
17 Yokohama Austria GmbH（オーストリア）
18 Yokohama Danmark A/S（デンマーク）
19 Yokohama Iberia, S.A.（スペイン）
20 Yokohama Russia L.L.C.（ロシア）
21 N.V. Yokohama Belgium S.A.（ベルギー）

アジア

22 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
23 Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.（台湾）
24 Yokohama Tire Korea Co., Ltd.（韓国）
25 Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.（フィリピン）
26 Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
27 Yokohama Asia Co., Ltd.（タイ）
28 Yokohama India Pvt. Ltd.（インド）



オセアニア

29 Yokohama Tyre Australia Pty., Ltd.（オーストラリア）

中東

30 Dubai Head Office（ドバイ／出張所）

31 Jeddah Office（サウジアラビア／出張所）

総合タイヤテストコース

32 Tire Test Center of Asia（タイ）

MB（マルチプル・ビジネス）事業

生産販売

米州

33 Yokohama Industries Americas Inc.（米国）

34 Yokohama Industries Americas Ohio Inc.（米国）

アジア

35 Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.（中国）

36 Yokohama Hamatite (Hangzhou) Co., Ltd.（中国）

37 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.（中国）

38 SC Kingflex Corporation（台湾）

39 Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

販売およびマーケティングサポート

米州

40 Yokohama Aerospace America, Inc.（米国）

欧州

41 Yokohama Industrial Products Europe, GmbH（ドイツ）

アジア

42 Yokohama Industrial Products Sales—Shanghai Co., Ltd.（中国）

43 Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

その他

44 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.
（中国／中国におけるタイヤ・MB事業の統括会社）

45 Singapore Branch（シンガポール／出張所）

46 Y.T. Rubber Co., Ltd.（タイ／天然ゴム加工工場）

日本の主な事業拠点

タイヤ事業

■ 生産拠点

1. 三重工場
2. 三島工場
3. 尾道工場
4. 新城工場
5. 新城南工場

■ 販売子会社・関連会社

6. 株式会社ヨコハマタイヤジャパン
7. ヨコハマ コンチネンタル タイヤ株式会社

■ 総合タイヤテストコース

8. D-PARC
9. T*MARY(冬季テストコース)

MB(マルチプル・ビジネス)事業

■ 生産拠点

10. 平塚製造所
11. ハマタイト工場
12. 茨城工場
13. 長野工場(高森)
14. 長野工場(豊丘)

■ 販売子会社

15. 横浜ゴムMBジャパン株式会社
16. 株式会社プロギア

取締役・監査役・執行役員

2014年3月28日現在

前列左から　大石 貴夫、小林 達、南雲 忠信、野地 彦旬、後藤 祐次、森田 史夫
後列左から　岡田 秀一、久世 哲也、桂川 秀人、小松 滋夫、古河 直純

＜ 取 締 役 ＞

南雲 忠信
代表取締役会長兼 CEO

野地 彦旬
代表取締役社長
ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーション
オブノースアメリカ取締役社長

小林 達
取締役副社長
社長補佐（ＭＢ担当）兼経営企画本部長兼IT企画部担当

後藤 祐次
取締役専務執行役員
タイヤ生産統括兼タイヤ生産本部長兼平塚製造所長

大石 貴夫
取締役専務執行役員
MB 管掌

森田 史夫
取締役常務執行役員
CSR 本部長兼スポーツ事業部担当兼ヨコハマ・モータースポーツ・
インターナショナル担当

桂川 秀人
取締役常務執行役員
タイヤ企画本部長兼タイヤ物流本部長

久世 哲也
取締役常務執行役員
タイヤ技術統括兼タイヤ消費財開発本部長

小松 滋夫
取締役常務執行役員
グローバル調達本部長兼経理部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス取締役社長

古河 直純
社外取締役

岡田 秀一
社外取締役

前列左から　福井 隆、大尾 雅義
後列左から　山田 昭雄、佐藤 美樹、梶谷 剛

＜ 監 査 役 ＞

福井 隆
常任監査役

大尾 雅義
常勤監査役

佐藤 美樹
社外監査役

梶谷 剛
社外監査役

山田 昭雄
社外監査役

＜ 執 行 役 員 ＞

高岡 洋彦
常務執行役員
タイヤ国内ＲＥＰ営業担当兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長

田中 靖
常務執行役員
IT企画部長兼ハマゴムエイコム取締役社長

西田 敏行
常務執行役員
ＭＢ生産・技術担当

伏見 隆晴
常務執行役員
タイヤ直需営業本部長兼ヨコハマコンチネンタルタイヤ取締役社長

菊地 也寸志
常務執行役員
タイヤ技術開発本部長兼研究本部長

鈴木 忠
執行役員
ヨコハマタイヤフィリピン取締役社長

挾間 浩久
執行役員
グローバル品質保証統括兼ＭＢ品質保証本部長

岸 温雄
執行役員
タイヤ生産財開発本部長

中野 茂
執行役員
ヨコハマR.P.Z. 取締役社長兼ヨコハマロシア取締役社長

近藤 成俊
執行役員
優科豪馬橡⊠有限公司董事長・総経理兼上海優科豪馬輪胎銷售有限公司董事長

加々美 茂
執行役員
タイヤ生産技術本部長兼タイヤ北米工場臨時建設本部長

三上 修
執行役員
タイヤ海外営業本部長

山石 昌孝
執行役員
経営企画本部長代理兼経営企画室長兼アクティ取締役社長

黒川 泰弘
執行役員
ヨコハマタイヤジャパン取締役副社長

野呂 政樹
執行役員
タイヤ消費財開発本部長代理兼消費財製品企画部長兼ヨコハマ･モータースポーツ･インターナショナル取締役社長

財務セクション

34
財務の概況

38
事業等のリスク

40
11 年間のサマリー

42
連結貸借対照表

44
連結損益計算書

45
連結包括利益計算書

46
連結株主資本等変動計算書

47
連結キャッシュ・フロー計算書

48
セグメント情報

経営環境

当期における世界経済は、米国経済が回復基調に転じ、低迷が続いた欧州経済も下げ止まり感が見え始めました。しかしながら、中国経済は減速しアジアの新興国、資源国も成長が鈍化しました。日本国内の経済は政府の経済政策（アベノミクス）によって持ち直し始め、企業の景況感も好転、個人消費も徐々に持ち直してきました。タイヤ業界においても円安の進展、原材料価格の下落基調の影響などもあり堅調に推移しました。こうした中、当社グループは持続的な成長をめざし、販売力の強化に取り組みました。また、業務の効率化やコスト削減なども進めました。

営業の概況

2013年度の売上高は前期比7.5%増の6,016 億円となりました。主力のタイヤ事業は北米や中国を中心に海外販売が回復したほか、冬用タイヤの需要増で国内市販用も好調でした。また、タイヤ以外の事業において自動車用ホースや海洋商品、コンベヤベルトなどが好調に推移しました。

売上原価は天然ゴムを中心とした原材料価格が低位で推移し、3,955億円となりました。その結果、売上総利益は前期比13.2%増の2,061億円、売上総利益率は同1.7%増の34.3%となりました。販売費および一般管理費は前期比12.9%増の1,495億円、売上高販管費率は同1.2%増の24.8%となりました。

営業利益は前期比14.0%増の566 億円となりました。為替が円安傾向で推移したことや原材料価格の下落が増益に寄与しました。売上高営業利益率は同0.5%増の9.4%となりました。

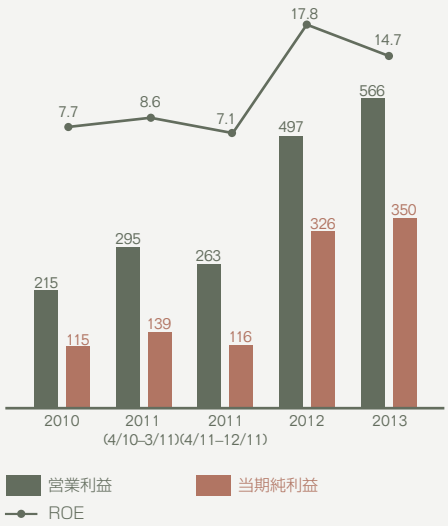
その他の収益（営業外収益と特別利益の合計）からその他の支出（営業外支出と特別損失）を差し引いた純額は8億円のマイナスとなりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前期比7.8%増の558億円、当期純利益は同7.3%増の350億円となり、売上高、利益ともに過去最高を記録しました。為替レートはUSドルが98円、ユーロは130円でした。

セグメント情報

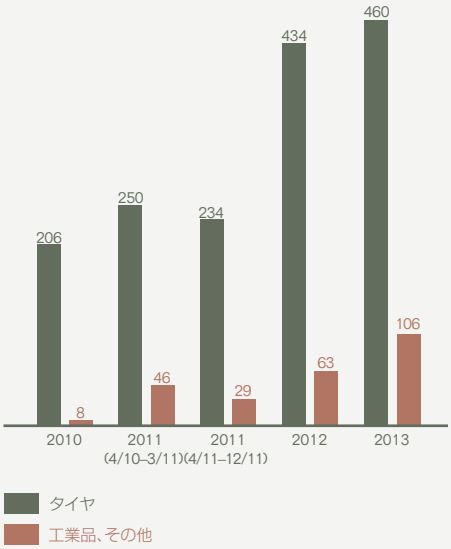
事業別の概況

タイヤ事業の売上高は前期比7.9%増の4,795億円、営業利益は同6.1%増の460億円となりました。国内新車用は新車生産台数減に伴い販売量は減少しましたが、当社装着サイズの多いエコカーの販売好調や新規納入の拡大により売り上げは増加しました。また、降雪により

営業利益・当期純利益・ROE
（億円、%）



事業別営業利益
（億円）



※このページの年度表記は英語版アニュアルレポートと揃えているため、他ページの年度表記とは異なります。2010は2009年度、2011（4/10-3/11）は2010年度となります。また、2011（4/11-12/11）＝2011年度は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

冬用タイヤの需要が伸びたため国内市販用は好調に推移しました。海外は欧州、ロシアで需要が低迷しましたが、北米、中国では回復傾向が進み、好調でした。

工業品事業（ホース、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など）の売上高は前期比5.5%増の969億円、営業利益は同51.2%増の77億円となりました。ホース配管は建設機械用ホースが東南アジアで低迷しましたが、北米で自動車用ホースが好調に推移したほか、国内でも下期に回復が進んだため全体では好調でした。工業資材はマリンホース、空気式防舷材など海洋商品の販売が好調で、コンベヤベルトも堅調に推移しました。ハマタイトは自動車向けシーリング剤が海外を中心に好調に推移しました。

その他の事業（航空部品、ゴルフ用品など）の売上高は前期比8.5%増の252億円、営業利益は同136.1%増の30億円となりました。航空部品は民間航空機向け化粧室ユニットの需要が回復したことに加え、為替円安の効果もあり好調でした。また、官需も前年を上回りました。市場回復の兆しが見えつつあるゴルフ用品は、主力ブランドである「iD nabla RED」「egg」の新商品の販売が好調でした。

所在地別の概況

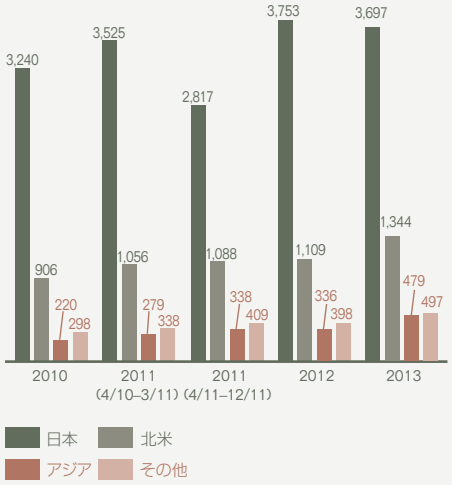
日本の売上高は前期比1.5%減の3,697億円、営業利益は同22.8% 増の522億円となりました。これまで日本セグメントに計上されていた欧州販売子会社を新規連結した影響などで減収となりましたが、円安や原材料価格下落により大幅な増益となりました。

北米の売上高は前期比21.2%増の1,344億円、営業利益は同15.2%減の49億円となりました。タイヤの販売は、上期は低調だったものの下期でカバーし、年間では前年を上回りました。また、自動車用ホースの販売が好調だったほか、為替円安の影響もあり増収となりました。しかし、市場で価格競争が激化した影響でタイヤの売値が悪化し、営業利益は減益となりました。

アジアの売上高は前期比42.6%増の479億円、営業利益は同1.6%増の36億円となりました。中国でタイヤ販売が回復傾向で進んでいることに加え、工場の操業度改善や為替円安により増収増益となりました。

その他地域（欧州、ロシア、豪州）の売上高は前期比24.6%増の497億円、営業利益は同20億円減の27億円の赤字となりました。欧州販売子会社の連結範囲変更に伴う影響に加え、為替円安も寄与し増収となりました。しかし、需要が減速した欧州やロシアで販売が減少したほか、流通在庫の増加により価格競争が激化し売値が大きく悪化したため、営業利益は赤字となりました。

所在地別売上高
（億円）



財政状態

総資産は前期末比1,098 億円増加し6,536億円となりました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加を中心に同505億円増加し、3,193億円となりました。固定資産は同593億円増加し3,343億円となりました。投資有価証券の評価益の増加、設備投資による有形固定資産の増加、円安による増加が主な要因です。

負債合計は前期末比421億円増加し3,746億円となりました。流動負債はコマーシャルペーパーや短期借入金の増加などにより、同355億円増加し2,701億円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより、同66億円増加し1,045億円となりました。

純資産は前期末比677億円増加し2,790億円となりました。当期純利益を350億円計上したことに加え、株式値上がりに伴う評価差額金の増加、円安による為替調整勘定の増加によるものです。有利子負債は前期末比290億円増加し、1,753億円となりました。その結果、D／Eレシオは前期末の0.7倍よりも低い0.6倍となり、当社グループの目標である1倍以下を維持しています。

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益を558億円計上したことなどにより、467億円となりました。

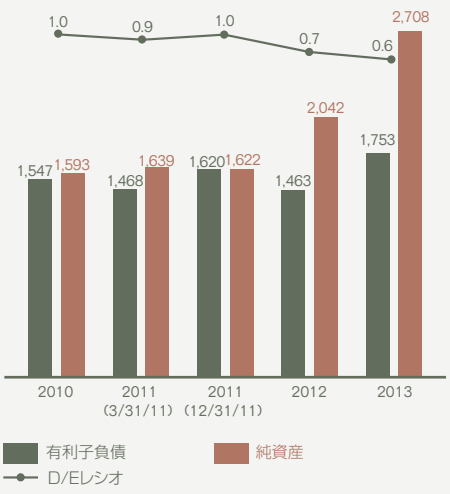
投資活動による資金の減少は446億円となりました。国内外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得などが主因です。その結果、フリーキャッシュ・フローは前期に比べ265億円減少し、21億円のプラスとなりました。

財務活動による資金の増加は、コマーシャルペーパーの発行などにより85億円となりました。この結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末に比べ147億円増加し359億円となりました。

設備投資の状況

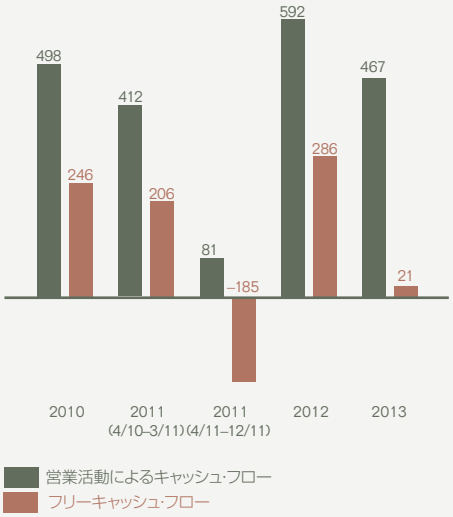
設備投資額は335億円、減価償却費は240億円となりました。タイヤ事業では293億円の設備投資を実施しました。国内では製造設備増強、生産性向上、品質向上などを図るため112億円の投資を実施しました。海外では乗用車用タイヤ生産拠点であるヨコハマタイヤ

有利子負債・純資産※1・D/Eレシオ※2
（億円、回）



※1:少数株主持分を除く
※2:有利子負債÷純資産（少数株主持分を除く）

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※
（億円）



※営業活動によるキャッシュ・フロー−投資活動によるキャッシュ・フロー

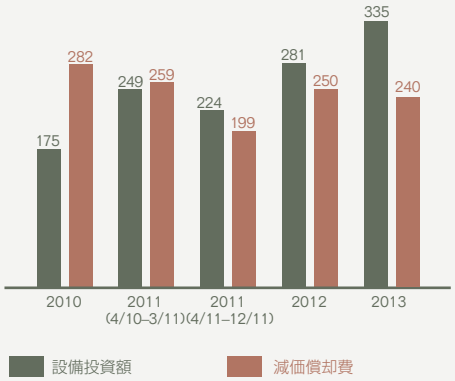
※このページの年度表記は英語版アニュアルレポートと揃えているため、他ページの年度表記とは異なります。2010は2009年度、2011（4/10-3/11）は2010年度となります。また、2011（4/11-12/11）＝2011年度は決算期変更により、2011年4月1日から12月31日までの9カ月決算となっています。

フィリピンで81億円を投資したほか、工場の新設や設備拡張を実施し生産能力増強を図りました。工業品事業では30億円の設備投資を実施しました。各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上などを図りました。所要資金については自己資金および借入金で充当しました。なお、重要な設備の除去、売却などはありません。

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ・工業品・その他事業の技術部門が担当しています。当期の研究開発費は総額126億円となりました。研究本部では環境負荷低減に貢献するタイヤ材料の開発などを中心に先端技術に挑戦しており、この研究開発費は15億円となりました。また、タイヤ・工業品・その他事業の研究開発費はそれぞれ80億円、22億円、10億円となりました。

設備投資額・減価償却費
（億円）



配当

配当については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としています。当期の配当につきましては、最新の経営状況および諸般の事情を勘案し、中間配当を1株当たり10円、期末配当を12円とし、年間では1株当たり22円としました。

次期の見通し

2014年度は、日本国内では政府の経済対策や日銀の金融政策に対する効果が引き続き期待できるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動が予想されます。また、対外経済環境をめぐる不確実性もあり、先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

こうした中、2014年度の売上高は前期比7.5%増の6,470億円、営業利益は同11.2%増の630億円、当期純利益は同7.1%増の375億円を見込んでおり、3期連続で過去最高を更新する見通しです。為替レートはUSドルが前期比3円高の95 円、ユーロが前年並みの130 円を想定しています。

事業などのリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2012年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は約26.9%（2013年12 月31 日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などに係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11 年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間、2011 年 12 月 31 日に終了した 9 カ月間及び 2004-2011 年 3 月 31 日に終了した 1 年間

	2013	2012	2011/12	2011/3
売上高	**¥ 601,630**	¥ 559,700	¥ 465,134	¥ 519,742
営業利益	**56,647**	49,696	26,291	29,491
税金等調整前当期純利益（純損失）	**55,819**	51,768	16,604	21,880
当期純利益（純損失）	**35,008**	32,611	11,619	13,924
減価償却費	**23,982**	25,007	19,871	25,885
設備投資額	**33,505**	28,070	22,433	24,944
研究開発費	**12,633**	12,825	9,307	12,748
有利子負債	**175,251**	146,285	161,998	146,773
純資産	**279,021**	211,350	168,286	170,872
総資産	**653,584**	543,829	501,786	478,916
1 株当たり（円）：				
当期純利益（純損失）	**¥ 108.32**	¥ 97.87	¥ 34.68	¥ 41.55
純資産	**837.84**	631.64	484.04	489.27
配当金	**22.00**	20.00	7.00	10.00
主要経営指標：				
売上高営業利益率（%）	**9.4**	8.9	5.7	5.7
自己資本利益率（%）	**14.7**	17.8	7.1	8.6
総資産回転率（回）	**1.0**	1.1	0.9	1.1
D ／ E レシオ（倍）	**0.6**	0.7	1.0	0.9
インタレスト／カバレッジ（倍）	**20.6**	20.7	14.3	13.4
従業員数	**19,770**	19,412	19,272	18,465

（百万円）

2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
¥466,358	¥517,263	¥551,431	¥497,396	¥451,911	¥419,789	¥401,718
21,455	12,808	33,119	21,070	21,947	20,955	21,073
18,969	(3,166)	20,478	26,038	22,673	16,337	16,931
11,487	(5,654)	21,060	16,363	21,447	11,322	10,331
28,184	28,684	27,238	22,166	20,491	19,616	19,199
17,471	43,341	27,292	40,638	29,067	27,533	23,735
13,280	15,277	15,289	14,649	14,557	14,265	13,818
154,675	179,379	165,614	167,474	163,022	151,758	159,700
163,382	144,159	181,538	186,528	174,609	139,534	130,622
466,973	473,376	526,192	536,322	502,014	432,717	429,350
¥ 34.27	¥(16.87)	¥ 62.81	¥ 48.79	¥ 62.75	¥ 32.95	¥ 29.95
475.26	417.45	525.96	542.10	508.64	398.24	373.23
10.00	10.00	13.00	12.00	10.00	8.00	8.00
4.6	2.5	6.0	4.2	4.9	5.0	5.2
7.7	(3.6)	11.8	9.3	14.0	8.6	8.6
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
1.0	1.3	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2
8.0	4.3	9.0	7.0	10.1	11.2	9.2
17,566	16,772	16,099	15,423	14,617	13,464	13,264

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日現在

	百万円		千米ドル
資産の部	**2013 (2013/12/31)**	2012 (2012/12/31)	**2013 (2013/12/31)**
流動資産：			
現金及び預金	**¥ 37,179**	¥ 21,400	**$ 352,775**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	**167,831**	148,098	**1,592,477**
棚卸資産	**91,025**	78,991	**863,693**
繰延税金資産	**11,583**	10,355	**109,907**
その他	**12,646**	11,214	**119,994**
貸倒引当金	**(971)**	(1,225)	**(9,211)**
流動資産合計	**319,293**	268,833	**3,029,635**
有形固定資産：			
土地	**35,594**	34,733	**337,736**
建物及び構築物	**159,731**	145,834	**1,515,615**
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	**467,138**	427,081	**4,432,466**
リース資産	**3,039**	2,892	**28,837**
建設仮勘定	**17,452**	16,790	**165,597**
	682,954	627,330	**6,480,251**
減価償却費累計	**(475,383)**	(441,297)	**(4,510,703)**
有形固定資産合計（純額）	**207,571**	186,033	**1,969,548**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**99,638**	67,310	**945,426**
繰延税金資産	**6,069**	6,190	**57,588**
その他	**21,536**	16,161	**204,347**
貸倒引当金	**(523)**	(698)	**(4,965)**
投資その他の資産合計	**126,720**	88,963	**1,202,396**
資産合計	**¥ 653,584**	¥ 543,829	**$ 6,201,579**

負債・純資産の部	百万円 2013 (2013/12/31)	百万円 2012 (2012/12/31)	千米ドル 2013 (2013/12/31)
流動負債：			
短期借入債務	¥ 79,623	¥ 73,738	$ 755,505
一年以内に返済予定の長期借入金	31,825	19,205	301,975
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	113,863
支払手形及び買掛金	76,718	77,601	727,946
電子記録債務	6,871	2,800	65,192
未払法人税等	11,035	16,375	104,708
未払費用	33,916	28,543	321,816
返品調整引当金	853	799	8,092
その他	17,218	15,545	163,377
流動負債合計	270,059	234,606	2,562,474
固定負債：			
長期借入債務	51,804	53,342	491,542
繰延税金負債	18,680	8,806	177,243
退職給付引当金	18,554	18,701	176,055
その他	15,466	17,024	146,756
固定負債合計	104,504	97,873	991,596
負債合計	374,563	332,479	3,554,070
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数：700,000,000株（2012年及び2013年12月31日現在）			
発行済株式数：342,598,162株（2012年及び2013年12月31日現在）	38,909	38,909	369,192
資本剰余金	31,953	31,953	303,193
利益剰余金	173,761	145,607	1,648,737
自己株式－取得価額			
19,437,042株（2013年12月31日現在）			
19,377,418株（2013年12月31日現在）	(11,358)	(11,294)	(107,769)
株主資本合計	233,265	205,175	2,213,353
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	38,586	20,331	366,125
為替換算調整勘定	4,299	(14,938)	40,795
在外子会社の年金債務調整額	(5,394)	(6,409)	(51,184)
その他の包括利益累計額合計	37,491	(1,016)	355,736
少数株主持分	8,265	7,191	78,420
純資産合計	279,021	211,350	2,647,509
負債純資産合計	¥ 653,584	¥543,829	$6,201,579

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1–2013/12/31)**
売上高	**¥ 601,630**	¥ 559,700	**$ 5,708,603**
売上原価	**395,502**	377,632	**3,752,741**
売上総利益	**206,128**	182,068	**1,955,862**
販売費及び一般管理費	**149,481**	132,372	**1,418,363**
営業利益	**56,647**	49,696	**537,499**
その他の収益（費用）			
受取利息及び配当金	**1,891**	1,926	**17,941**
支払利息	**(2,846)**	(2,494)	**(27,008)**
為替差益（差損）	**4,649**	3,955	**44,117**
固定資産除売却損	**(1,119)**	(598)	**(10,615)**
事業構造改善費用	**(1,155)**	—	**(10,962)**
減損損失	**(1,411)**	—	**(13,385)**
その他（純額）	**(837)**	(717)	**(7,945)**
	(828)	2,072	**(7,857)**
税金等調整前当期純利益	**55,819**	51,768	**529,642**
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	**20,890**	20,725	**198,216**
法人税等調整額	**(18)**	(2,119)	**(170)**
	20,872	18,606	**198,046**
少数株主損益調整前当期純利益	**34,947**	33,162	**331,596**
少数株主利益	**61**	(551)	**576**
当期純利益	**¥ 35,008**	¥ 32,611	**$ 332,172**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1–2013/12/31)**
少数株主損益調整前当期純利益	**¥ 34,947**	¥ 33,162	**$ 331,596**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	**18,268**	9,012	**173,340**
為替換算調整勘定	**19,702**	12,093	**186,938**
在外子会社の年金債務調整額	**1,018**	(527)	**9,660**
持分法適用会社に対する持分相当額	**317**	149	**3,010**
その他の包括利益合計	**¥ 39,305**	¥ 20,727	**$ 372,948**
包括利益	**¥ 74,252**	¥ 53,889	**$ 704,544**
親会社株主に係る包括利益	**73,515**	52,544	**697,553**
少数株主に係る包括利益	**737**	1,345	**6,991**

一株当たり当期純利益及び配当金：

2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	円		米ドル
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1–2013/12/31)**
当期純利益	**¥ 108.32**	¥ 97.87	**$ 1.03**
当期純利益：潜在株式調整後	**—**	—	**—**
配当金	**¥ 22.00**	¥ 20.00	**$ 0.21**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年12月31日に終了した1年間

	百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2012年1月1日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥117,016	¥(4,753)	¥183,125	¥(20,949)	¥6,110	¥168,286
当期純利益	—	—	—	32,611	—	32,611	—	—	32,611
剰余金の配当	—	—	—	(4,020)	—	(4,020)	—	—	(4,020)
自己株式の取得	—	—	—	—	(6,541)	(6,541)	—	—	(6,541)
その他の包括利益累計額									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	9,009	—	9,009
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	11,451	—	11,451
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	(527)	—	(527)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	1,081	1,081
2013年1月1日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	145,607	(11,294)	205,175	(1,016)	7,191	211,350
当期純利益	—	—	—	35,008	—	35,008	—	—	35,008
剰余金の配当	—	—	—	(7,110)	—	(7,110)	—	—	(7,110)
連結範囲の変動	—	—	—	256	—	256	—	—	256
自己株式の取得	—	—	—	—	(64)	(64)	—	—	(64)
自己株式の処分	—	—	0	—	0	0	—	—	0
その他の包括利益累計額									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	18,255	—	18,255
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	19,238	—	19,238
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	1,014	—	1,014
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	1,074	1,074
2013年12月31日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥173,761	¥(11,358)	¥233,265	¥37,491	¥8,265	¥279,021

	千米ドル								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2013年1月1日現在残高	$369,192	$303,187	$1,381,601	$(107,167)	$1,946,813	$(9,645)	$68,235	$2,005,403	
当期純利益	—	—	332,172	—	332,172	—	—	332,172	
剰余金の配当	—	—	(67,468)	—	(67,468)	—	—	(67,468)	
連結範囲の変動	—	—	2,432	—	2,432	—	—	2,432	
自己株式の取得	—	—	—	(607)	(607)	—	—	(607)	
自己株式の処分	—	6	—	5	11	—	—	11	
その他の包括利益累計額									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	173,217	—	173,217	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	182,538	—	182,538	
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	9,626	—	9,626	
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	10,185	10,185	
2013年12月31日現在残高	$369,192	$303,193	$1,648,737	$(107,769)	$2,213,353	$355,736	$78,420	$2,647,509	

連結キャッシュフロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
2013 年及び 2012 年 12 月 31 日に終了した 1 年間

	百万円		千米ドル
	2013 (2013/1/1/–2013/12/31)	2012 (2012/1/1–2012/12/31)	**2013 (2013/1/1/–2013/12/31)**
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	**¥ 55,819**	¥ 51,768	**$ 529,642**
営業活動により獲得した現金（純額）への調整：			
減価償却費	**23,982**	25,007	**227,559**
事業構造改善費用	**1,155**	—	**10,962**
減損損失	**1,411**	—	**13,385**
退職給付引当金の増減額	**(172)**	302	**(1,630)**
その他（純額）	**694**	(397)	**6,587**
資産及び負債の変動：			
売上債権の増減額	**(7,058)**	(654)	**(66,967)**
棚卸資産の増減額	**1,938**	1,971	**18,388**
仕入債務の増減	**(6,570)**	(9,251)	**(62,336)**
その他（純額）	**2,479**	200	**23,522**
利息及び配当金の受取額	**1,884**	1,924	**17,864**
利息の支払額	**(3,184)**	(2,518)	**(30,209)**
法人税等の支払額	**(25,726)**	(9,176)	**(244,103)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**46,652**	59,176	**442,664**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	**(32,422)**	(26,055)	**(307,641)**
投資有価証券取得による支出	**(5,541)**	(2,281)	**(52,577)**
有形固定資産の売却による収入	**279**	184	**2,645**
その他（純額）	**(6,886)**	(2,393)	**(65,335)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(44,570)**	(30,545)	**(422,908)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	**233**	(10,609)	**2,209**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**12,000**	(9,000)	**113,863**
長期借入れによる収入	**17,475**	8,267	**165,815**
長期借入金の返済による支出	**(10,566)**	(7,936)	**(100,260)**
社債の発行による収入	**10,000**	—	**94,886**
社債の償還による支出	**(10,000)**	—	**(94,886)**
配当金の支払額	**(7,103)**	(4,021)	**(67,398)**
長期預り金の返還による支出	**(2,555)**	—	**(24,246)**
その他（純額）	**(962)**	(7,366)	**(9,122)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**8,522**	(30,665)	**80,861**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,531**	1,582	**24,012**
現金及び現金同等物の増減額	**13,135**	(452)	**124,629**
現金及び現金同等物の期首残高	**21,115**	21,567	**200,348**
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	**1,613**	—	**15,310**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 35,863**	¥ 21,115	**$ 340,287**

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象になっているものです。当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報

以下の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報は、2013及び2012年12月31日に終了した1年間のものです。

	百万円						
	タイヤ	工業品	報告セグメント合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)						
外部顧客への売上高	**¥479,522**	**¥96,883**	**¥576,405**	**¥25,225**	**¥601,630**	**¥ —**	**¥601,630**
セグメント間の内部売上高または振替高	**1,762**	**203**	**1,965**	**3,496**	**5,461**	**(5,461)**	**—**
売上高合計	**481,284**	**97,086**	**578,370**	**28,721**	**607,091**	**(5,461)**	**601,630**
セグメント利益	**¥ 46,021**	**¥ 7,690**	**¥ 53,711**	**¥ 2,955**	**¥ 56,666**	**¥ (19)**	**¥ 56,647**
セグメント資産	**¥523,959**	**¥66,129**	**¥590,088**	**¥63,619**	**¥653,707**	**¥ (123)**	**¥653,584**
その他の項目							
減価償却費	**¥ 21,101**	**¥ 2,034**	**¥ 23,135**	**¥ 547**	**¥ 23,682**	**¥ 300**	**¥ 23,982**
減損損失	**¥ 1,410**	**¥ —**	**¥ 1,410**	**¥ 546**	**¥ 1,956**	**¥ —**	**¥ 1,956**
持分法適用会社への投資額	**¥ 1,843**	**¥ —**	**¥ 1,843**	**¥ —**	**¥ 1,843**	**¥ —**	**¥ 1,843**
有形固定資産および無形固定資産の増加額	**¥ 29,374**	**¥ 3,073**	**¥ 32,447**	**¥ 585**	**¥ 33,032**	**¥ 473**	**¥ 33,505**

	2012 (2012/1/1–2012/12/31)						
外部顧客への売上高	¥444,592	¥91,851	¥ 536,443	¥23,257	¥559,700	¥ —	¥559,700
セグメント間の内部売上高または振替高	1,850	93	1,943	4,238	6,181	(6,181)	—
売上高合計	446,442	91,944	538,386	27,495	565,881	(6,181)	559,700
セグメント利益	¥ 43,369	¥ 5,087	¥ 48,456	¥ 1,252	¥ 49,708	¥ (12)	¥ 49,696
セグメント資産	¥433,641	¥60,908	¥ 494,549	¥58,436	¥552,985	¥ (9,156)	¥543,829
その他の項目							
減価償却費	¥ 20,980	¥ 2,632	¥ 23,612	¥ 732	¥ 24,344	¥ 663	¥ 25,007
持分法適用会社への投資額	¥ 1,524	¥ —	¥ 1,524	¥ —	¥ 1,524	¥ —	¥ 1,524
有形固定資産および無形固定資産の増加額	¥ 25,006	¥ 1,836	¥ 26,842	¥ 588	¥ 27,430	¥ 640	¥ 28,070

	千米ドル						
	タイヤ	工業品	報告セグメント合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2013 (2013/1/1–2013/12/31)						
外部顧客への売上高	$ 4,549,982	$ 919,278	$ 5,469,260	$ 239,343	$ 5,708,603	$ —	$ 5,708,603
セグメント間の内部売上高または振替高	16,716	1,926	18,642	33,171	51,813	(51,813)	—
売上高合計	4,566,698	921,204	5,487,902	272,514	5,760,416	(51,813)	5,708,603
セグメント利益	$ 436,676	$ 72,964	$ 509,640	$ 28,038	$ 537,678	$ (179)	$ 537,499
セグメント資産	$ 4,971,614	$ 627,471	$ 5,599,085	$ 603,655	$ 6,202,740	$ (1,161)	$ 6,201,579
その他の項目							
減価償却費	$ 200,217	$ 19,297	$ 219,514	$ 5,190	$ 224,704	$ 2,855	$ 227,559
減損損失	$ 13,375	$ —	$ 13,375	$ 5,187	$ 18,562	$ —	$ 18,562
持分法適用会社への投資額	$ 17,488	$ —	$ 17,488	$ —	$ 17,488	$ —	$ 17,488
有形固定資産および無形固定資産の増加額	$ 278,718	$ 29,162	$ 307,880	$ 5,550	$ 313,430	$ 4,486	$ 317,916

（注）

1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

（2）2013 年 12 月 31 日に終了した 1 年間のセグメント資産の調整額 122 百万円（1,160 千米ドル）は、セグメント間取引消去等 34,758 百万円（329,802 千米ドル）と各セグメントに配分していない全社資産 34,636 百万円（328,642 千米ドル）が含まれています。全社資産の主なものは、現預金等の余資運用資産と投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

投資家向け情報
2013年12月31日現在

商号
横浜ゴム株式会社　(The Yokohama Rubber Co., Ltd.)

本社
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立
1917年10月13日

資本金
38,909,146,013円

決算期
12月31日(2011年度に3月31日から変更)

定時株主総会
3月開催(2012年度に6月から変更)

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-4-1

上場証券取引所
東京、名古屋

IR窓口
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL:(03)5400-4531　FAX:(03)5400-4570

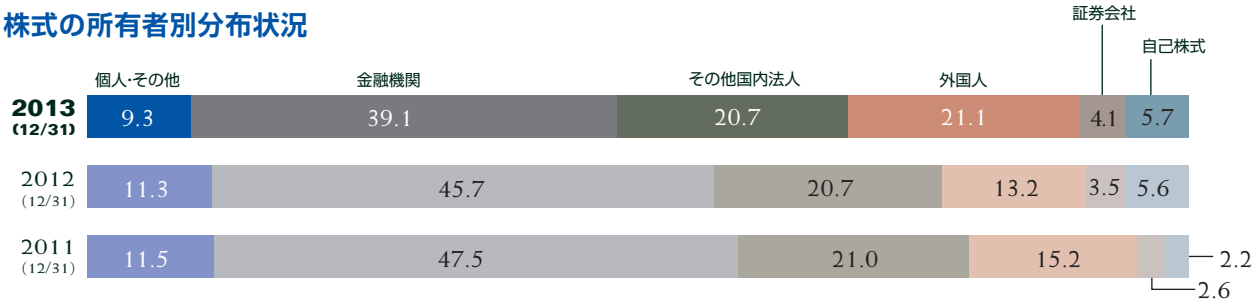
横浜ゴムのIR サイト
http://www.yrc.co.jp/cp/ir/

株式情報

2013年12月31日現在

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株(前期末比増減なし)
株主数	13,612名(前期末比1,094名減少)

株式の所有者別分布状況



大株主

社名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	32,553	9.5
朝日生命保険相互会社	21,999	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,415	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,032	5.2
みずほ銀行	12,282	3.5

※当社は自己株式を 19,437 千株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株価推移

	2013	2012	2011 (4/11–12/11)	2011 (4/10–3/11)	2010
株価(円)					
期中高値	**¥ 1,312**	¥ 624	¥ 489	¥ 480	¥ 542
期中安値	**604**	421	380	318	314
期末株価	**1,033**	620	432	403	440
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移

横浜ゴム株式会社　東京都港区新橋5-36-11　TEL:03-5400-4531